

令和 4 年 第 1 回 さくら市議会定例会議案書

No.3

(個人情報保護版)

付 議 事 件

第 1 回定例会

番号	事 件 名	提案者	ページ
1	さくら市犯罪被害者等支援条例の制定について	市 長	No. 1 P 5
2	さくら市個人情報保護条例の一部改正について	〃	P 10
3	さくら市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例及びさくら市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	〃	P 11
4	さくら市国民健康保険税条例の一部改正について	〃	P 13
5	さくら市重度心身障害者医療費助成に関する条例の一部改正について	〃	P 16
6	さくら市営住宅管理条例の一部改正について	〃	P 17
7	さくら市老人福祉センター条例の廃止について	〃	P 18
8	令和 3 年度さくら市一般会計補正予算(第 11 号)	〃	P 19
9	令和 3 年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計補正予算 (第 2 号)	〃	P 53
10	令和 3 年度さくら市国民健康保険特別会計補正予算 (第 1 号)	〃	P 71
11	令和 3 年度さくら市下水道事業会計補正予算(第 2 号)	〃	P 87
12	令和 4 年度さくら市一般会計予算	〃	No. 2 P 5
13	令和 4 年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計予算	〃	No. 3 P 5
14	令和 4 年度さくら市国民健康保険特別会計予算	〃	P 27
15	令和 4 年度さくら市後期高齢者医療特別会計予算	〃	P 53
16	令和 4 年度さくら市介護保険特別会計予算	〃	P 71

番号	事 件 名	提案者	ページ
17	令和４年度さくら市水道事業会計予算	市 長	P109
18	令和４年度さくら市下水道事業会計予算	〃	P133
19	塩谷広域行政組合規約の変更について	〃	P159
20	さくら市教育委員会委員の任命同意について	〃	P160
21	鍛冶ヶ澤辺地に係る総合整備計画の策定について	〃	P161
22	鷺宿辺地、下河戸南辺地及び上河戸辺地に係る総合整備計画の変更について	〃	P163
諮問 1	人権擁護委員候補者の推薦について	〃	P169
諮問 2	人権擁護委員候補者の推薦について	〃	P170

議案第 13 号

令和 4 年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計予算

令和 4 年度氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 億 8,784 万円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 2 月 24 日提出

さくら市長 花 塚 隆 志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		1
	1 負 担 金	1
2 財 産 収 入		55,860
	1 財 産 売 払 収 入	55,860
3 繰 入 金		201,946
	1 他 会 計 繰 入 金	201,946
4 繰 越 金		30,000
	1 繰 越 金	30,000
5 諸 収 入		33
	1 雑 入	33
6 市 債		0
	1 市 債	0
歳 入 合 計		287,840

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費		107,799
	1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	107,799
2 公 債 費		179,941
	1 公 債 費	179,941
3 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出 合 計		287,840

令和4年度

氏家都市計画事業上阿久津台地土地地区画
整理事業特別会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
歳 入

款		本 年 度 予 算 額
1	分 担 金 及 び 負 担 金	1
2	財 産 収 入	55,860
3	繰 入 金	201,946
4	繰 越 金	30,000
5	諸 収 入	33
6	市 債	0
歳 入 合 計		287,840

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
1	0	—
57,720	△1,860	194
178,014	23,932	702
40,000	△10,000	104
36	△3	—
28,800	△28,800	0
304,571	△16,731	1,000

歳 出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	土地区画整理事業費	107,799	121,444
2	公債費	179,941	183,027
3	予備費	100	100
歳出合計		287,840	304,571

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一般財源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△13,645			55,861	51,938	375
△3,086				179,941	625
0				100	－
△16,731			55,861	231,979	1,000

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	1	1	0
	1	負担金	1	1	0
	1	1 土木費負担金	1	1	0

2		財産収入	55,860	57,720	△1,860
	1	財産売払収入	55,860	57,720	△1,860
	1	1 不動産売払収入	55,860	57,720	△1,860

3		繰入金	201,946	178,014	23,932
	1	他会計繰入金	201,946	178,014	23,932
	1	1 一般会計繰入金	201,946	178,014	23,932

4		繰越金	30,000	40,000	△10,000
	1	繰越金	30,000	40,000	△10,000
	1	1 繰越金	30,000	40,000	△10,000

5		諸収入	33	36	△3
	1	雑入	33	36	△3
	1	1 雑入	33	36	△3

6		市債	0	28,800	△28,800
	1	市債	0	28,800	△28,800
		土木債	0	28,800	△28,800

1 分担金及び負担金
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地区画整理費負担金	1	土地区画整理費負担金 1

1 保留地処分収入	55,860	保留地処分収入 55,860

1 一般会計繰入金	201,946	一般会計繰入金 201,946

1 繰越金	30,000	前年度繰越金 30,000

1 雑入	33	雑入 1 電柱敷地占有料 32

		廃目整理

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1		土地区画整理事業費	107,799	121,444	△13,645			55,861	51,938
	1	土地区画整理事業費	107,799	121,444	△13,645			55,861	51,938
		1 一般管理費	37,934	34,140	3,794			23,091	14,843
		2 事業費	69,865	87,304	△17,439			32,770	37,095

2		公債費	179,941	183,027	△3,086				179,941
	1	公債費	179,941	183,027	△3,086				179,941
		1 元金	167,743	168,941	△1,198				167,743
		2 利子	12,198	14,086	△1,888				12,198

1 土地区画整理事業費
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	165	○上阿久津区画整理事業審議会運営事業	165
		委員報酬	165
2 給 料	14,639	○職員人件費（4人）	29,402
		職員給	14,639
3 職 員 手 当 等	7,881	通勤手当	219
		住居手当	330
4 共 済 費	4,451	特殊勤務手当	48
		時間外勤務手当	2,000
10 需 用 費	628	期末手当	2,895
		勤勉手当	2,389
11 役 務 費	1,075	職員共済組合負担金	4,451
		負担金	2,431
12 委 託 料	6,000	○区画整理事務	1,745
		消耗品費	170
18 負担金、補助 及び交付金	3,095	広告料	47
		手数料	870
		保険料	158
		交付金	500
		○区画整理地内管理事業	6,458
		光熱水費	458
		業務委託料	6,000
		○下水道受益者負担金	85
		負担金	85
		○区画整理協会負担金	79
		負担金	79
12 委 託 料	51,763	○上阿久津台地土地区画整理事業	69,865
		業務委託料	51,763
14 工 事 請 負 費	3,301	工事請負費	3,301
		工事材料費	100
15 原 材 料 費	100	補償金	14,701
21 補 償、補 填 及び賠償金	14,701		
22 償還金、利子 及び割引料	167,743	○市債償還元金	167,743
		償還金	167,743
22 償還金、利子 及び割引料	12,198	○市債償還利子	12,198
		利子及び割引料	12,198

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3		予備費	100	100	0				100
	1	予備費	100	100	0				100
		1 予備費	100	100	0				100

節		説 明
区 分	金 額	
		○予備費 100 予備費 100

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	その他 の手当	計		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	15	165				165		165
	計	15	165				165		165
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	20	193				193		193
	計	20	193				193		193
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	△ 5	△ 28				△ 28		△ 28
	計	△ 5	△ 28				△ 28		△ 28

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 4	0	14,639	7,881	22,520	4,451	26,971	
前年度	(0) 3	0	11,081	6,815	17,896	3,300	21,196	
比 較	(0) 1	0	3,558	1,066	4,624	1,151	5,775	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	0	219	330	48	2,000	0
	前年度	0	110	330	48	2,000	0
	比 較	0	109	0	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	0	2,895	2,389	0	0	0
	前年度	0	2,491	1,836	0	0	0
	比 較	0	404	553	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,558	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	3,558	職員異動等	
職 員 手 当	1,066	制度改正に伴う増減分	△ 309	期末手当分	
		その他の増減分	1,375	職員異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,833	
	平均給与月額 (円)	339,700	
	平均年齢 (歳)	44.6	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,700	
	平均給与月額 (円)	306,900	
	平均年齢 (歳)	39.2	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短大卒	163,100		163,100	
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 3	(0.0) 100.0	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 3	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和3年1月1日現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 2	(0.0) 66.7	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 33.3	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 3	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.025) 2.000	(1.125) 2.150	(2.15) 4.15	有	6月の支給率は調整割合を含む。
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.025) 2.000	(1.125) 2.150	(2.15) 4.15	有	6月の支給率は調整割合を含む。

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉事務従事職員の特殊勤務手当		

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額 (A)	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額 (A + B - C)
			起債見込額 (B)	元金償還見込額 (C)	
上阿久津台地土地区 画整理事業費	1, 584, 941	1, 455, 274	0	167, 743	1, 287, 531

議案第 14 号

令和 4 年度さくら市国民健康保険特別会計予算

令和 4 年度さくら市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 40 億 4,787 万円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 千万円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 4 年 2 月 24 日提出

さくら市長 花塚 隆 志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		821,223
	1 国 民 健 康 保 険 税	821,223
2 一 部 負 担 金		2
	1 一 部 負 担 金	2
3 使 用 料 及 び 手 数 料		701
	1 手 数 料	701
4 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
5 県 支 出 金		2,964,086
	1 県 補 助 金	2,964,086
6 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
7 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
8 繰 入 金		257,220
	1 他 会 計 繰 入 金	253,155
	2 基 金 繰 入 金	4,065
9 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
10 諸 収 入		3,635
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2,004
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	1,630
歳 入 合 計		4,047,870

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		18,878
	1 総 務 管 理 費	17,247
	2 徴 税 費	1,453
	3 趣 旨 普 及 費	178
2 保 険 給 付 費		2,878,773
	1 療 養 諸 費	2,494,404
	2 高 額 療 養 費	370,202
	3 移 送 費	11
	4 出 産 育 児 諸 費	8,405
	5 葬 祭 諸 費	3,250
	6 傷 病 手 当 費	2,501
3 国民健康保険事業費納付金		1,088,808
	1 医 療 給 付 費 分	722,640
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	269,514
	3 介 護 納 付 金 分	96,654
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
5 共 同 事 業 拠 出 金		134
	1 共 同 事 業 拠 出 金	134
6 保 健 事 業 費		40,190
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	27,799
	2 保 健 事 業 費	12,391
7 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
8 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
9 諸 支 出 金		6,084
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	6,084
10 予 備 費		15,000
	1 予 備 費	15,000
歳 出	合 計	4,047,870

令和4年度

さくら市国民健康保険特別会計
予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

款		本 年 度 予 算 額
1	国 民 健 康 保 険 税	821,223
2	一 部 負 担 金	2
3	使 用 料 及 び 手 数 料	701
4	国 庫 支 出 金	1
5	県 支 出 金	2,964,086
6	財 産 収 入	1
7	寄 附 金	1
8	繰 入 金	257,220
9	繰 越 金	1,000
10	諸 収 入	3,635
歳 入 合 計		4,047,870

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
847,678	△26,455	203
2	0	—
901	△200	—
1	0	—
2,958,977	5,109	732
1	0	—
1	0	—
272,251	△15,031	64
1,000	0	—
7,551	△3,916	1
4,088,363	△40,493	1,000

歳 出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総 務 費	18,878	17,519
2	保 険 給 付 費	2,878,773	2,872,357
3	国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,088,808	1,136,876
4	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1
5	共 同 事 業 拠 出 金	134	134
6	保 健 事 業 費	40,190	40,800
7	基 金 積 立 金	1	1
8	公 債 費	1	1
9	諸 支 出 金	6,084	5,674
10	予 備 費	15,000	15,000
歳 出 合 計		4,047,870	4,088,363

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一般財源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1, 359			1, 753	17, 125	5
6, 416	2, 501		5, 600	2, 870, 672	711
△48, 068	84, 440			1, 004, 368	269
0				1	—
0				134	—
△610	12, 534			27, 656	10
0			1		—
0				1	—
410			953	5, 131	1
0				15, 000	4
△40, 493	99, 475		8, 307	3, 940, 088	1, 000

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険税	821,223	847,678	△26,455
	1	国民健康保険税	821,223	847,678	△26,455
	1	一般被保険者国民健康保険税	821,150	847,560	△26,410
	2	退職被保険者等国民健康保険税	73	118	△45

2		一部負担金	2	2	0
	1	一部負担金	2	2	0
	1	一般被保険者一部負担金	2	2	0

3		使用料及び手数料	701	901	△200
	1	手数料	701	901	△200
	1	総務手数料	1	1	0
	2	督促手数料	700	900	△200

4		国庫支出金	1	1	0
	1	国庫補助金	1	1	0
	1	国民健康保険災害臨時特例補助金	1	1	0

5		県支出金	2,964,086	2,958,977	5,109
	1	県補助金	2,964,086	2,958,977	5,109
	1	栃木県保険給付費等交付金	2,964,086	2,958,977	5,109

1 国民健康保険税
(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 現年課税分	783,471	一般被保険者国民健康保険税現年課税分 552,834 一般第2号被保険者介護保険料現年分 61,353 後期高齢者支援金分現年課税分 169,284
2 滞納繰越分	37,679	一般被保険者国民健康保険税滞納繰越分 26,049 一般第2号被保険者介護保険料滞納繰越分 3,642 後期高齢者支援金分滞納繰越分 7,988
2 滞納繰越分	73	退職被保険者等国民健康保険税滞納繰越分 49 退職第2号被保険者介護保険料滞納繰越分 11 後期高齢者支援金分滞納繰越分 13

1 現年分	1	一般被保険者一部負担金現年分 1
2 滞納繰越分	1	一般被保険者一部負担金滞納繰越分 1

1 総務手数料	1	被保険者資格証明手数料 1
1 督促手数料	700	国民健康保険税督促手数料（現年） 400 国民健康保険税督促手数料（滞納） 300

1 国民健康保険災害 臨時特例補助金	1	国民健康保険災害臨時特例補助金 1

1 保険給付費等交付金（普通交付金）	2,864,612	保険給付費等交付金（普通交付金） 2,864,612
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	99,474	保険給付費等交付金（特別交付金） 99,474

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
6		財産収入	1	1	0
	1	財産運用収入	1	1	0
	1	利子及び配当金	1	1	0

7		寄附金	1	1	0
	1	寄附金	1	1	0
	1	寄附金	1	1	0

8		繰入金	257,220	272,251	△15,031
	1	他会計繰入金	253,155	247,276	5,879
	1	一般会計繰入金	253,155	247,276	5,879
	2	基金繰入金	4,065	24,975	△20,910
	1	財政調整基金繰入金	4,065	24,975	△20,910

9		繰越金	1,000	1,000	0
	1	繰越金	1,000	1,000	0
	1	その他繰越金	1,000	1,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子	1	財政調整基金利子 1

1 寄附金	1	寄附金 1

1 保険基盤安定繰入金	142,281	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分） 142,281
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	75,645	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 75,645
3 未就学児均等割保険料繰入金	2,053	未就学児均等割保険料繰入金 2,053
4 職員給与費等繰入金	15,292	職員給与費等繰入金 15,292
5 出産育児一時金等繰入金	5,600	出産育児一時金繰入金 5,600
6 財政安定化支援事業繰入金	10,970	財政安定化支援事業繰入金 10,970
7 その他一般会計繰入金	1,314	療養給付費負担金減額分繰入金 1,314
1 財政調整基金繰入金	4,065	財政調整基金繰入金 4,065

1 繰越金	1,000	前年度繰越金 1,000

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
10		諸収入	3,635	7,551	△3,916
	1	延滞金、加算金及び過料	2,004	2,004	0
		1 一般被保険者保険税延滞金	2,000	2,000	0
		2 退職被保険者等保険税延滞金	1	1	0
		3 一般被保険者加算金	1	1	0
		4 退職被保険者等加算金	1	1	0
		5 過料	1	1	0
	2	預金利子	1	1	0
		1 預金利子	1	1	0
	3	雑入	1,630	5,546	△3,916
		1 滞納処分費	1	1	0
		2 一般被保険者第三者納付金	1,021	4,497	△3,476
		3 退職被保険者等第三者納付金	2	2	0
		4 一般被保険者返納金	602	1,041	△439
		5 退職被保険者等返納金	2	2	0
		7 雑入	2	2	0
		療養費70歳前半一部負担金軽減特例措置	0	1	△1

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	2,000	一般被保険者保険税延滞金 2,000
1 延滞金	1	退職被保険者等保険税延滞金 1
1 加算金	1	一般被保険者加算金 1
1 加算金	1	退職被保険者等加算金 1
1 過料	1	過料 1
1 預金利子	1	預金利子 1
1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
1 現年度分	1,020	一般被保険者第三者納付金現年度分 1,020
2 過年度分	1	一般被保険者第三者納付金過年度分 1
1 現年度分	1	退職被保険者等第三者納付金現年度分 1
2 過年度分	1	退職被保険者等第三者納付金過年度分 1
1 返納金	602	一般被保険者返納金 601 一般被保険者返納金（滞納繰越分） 1
1 返納金	2	退職被保険者等返納金 1 退職被保険者等返納金（滞納繰越分） 1
1 雑入	2	過誤調整等返還金（過年度分） 1 過誤調整等返還金（現年分） 1
		廃目整理

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	18,878	17,519	1,359			1,753	17,125
	1	総務管理費	17,247	15,888	1,359			700	16,547
		1 一般管理費	16,105	14,735	1,370			700	15,405
		2 連合会負担金	1,142	1,153	△11				1,142
	2	徴税費	1,453	1,453	0			1,053	400
		1 賦課徴収費	1,453	1,453	0			1,053	400
	3	趣旨普及費	178	178	0				178
		1 趣旨普及費	178	178	0				178

2		保険給付費	2,878,773	2,872,357	6,416	2,501		5,600	2,870,672
	1	療養諸費	2,494,404	2,474,074	20,330				2,494,404
		1 一般被保険者療養給付費	2,462,510	2,442,510	20,000				2,462,510
		2 退職被保険者等療養給付費	1	50	△49				1
		3 一般被保険者療養費	23,000	23,280	△280				23,000
		4 退職被保険者等療養費	1	10	△9				1

1 総務費
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	495	○国民健康保険事務 14,626 報償金 495
8 旅 費	28	普通旅費 28
10 需 用 費	528	消耗品費 528
11 役 務 費	1,203	通信運搬費 1,203
12 委 託 料	13,634	業務委託料 12,155
18 負担金、補助 及び交付金	217	負担金 217
18 負担金、補助 及び交付金	1,142	○レセプト点検事務 1,479 業務委託料 1,479
10 需 用 費	42	○国保団体連合会負担金 1,142 負担金 1,142
10 需 用 費	42	○国保税等賦課徴収事業 1,453 消耗品費 42
11 役 務 費	1,411	通信運搬費 800 手数料 611
10 需 用 費	178	○納税趣旨普及事業 178 消耗品費 178

18 負担金、補助 及び交付金	2,462,510	○一般被保険者療養給付費 2,462,510 負担金 2,462,510
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者療養給付費 1 負担金 1
18 負担金、補助 及び交付金	23,000	○一般被保険者療養費 23,000 負担金 23,000
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者療養費 1 負担金 1

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		5 審査支払手数料	8, 892	8, 224	668				8, 892
	2	高額療養費	370, 202	382, 185	△11, 983				370, 202
		1 一般被保険者高額療養費	370, 000	381, 983	△11, 983				370, 000
		2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0				1
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0				200
		4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0				1
	3	移送費	11	11	0				11
		1 一般被保険者移送費	10	10	0				10
		2 退職被保険者等移送費	1	1	0				1
	4	出産育児諸費	8, 405	10, 086	△1, 681			5, 600	2, 805
		1 出産育児一時金	8, 400	10, 080	△1, 680			5, 600	2, 800
		2 支払手数料	5	6	△1				5
	5	葬祭諸費	3, 250	3, 500	△250				3, 250
		1 葬祭費	3, 250	3, 500	△250				3, 250
	6	傷病手当費	2, 501	2, 501	0	2, 501			
		1 傷病手当金	2, 501	2, 501	0	2, 501			

3		国民健康保	1,088,808	1,136,876	△48,068	84,440			1,004,368
---	--	-------	-----------	-----------	---------	--------	--	--	-----------

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	8,892	○レセプト審査事務 業務委託料 8,892 8,892
18 負担金、補助 及び交付金	370,000	○一般被保険者高額療養費 負担金 370,000 370,000
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者高額療養費 負担金 1 1
18 負担金、補助 及び交付金	200	○一般被保険者高額介護合算療養費 負担金 200 200
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者等高額介護合算療養費 負担金 1 1
18 負担金、補助 及び交付金	10	○一般被保険者移送費 負担金 10 10
18 負担金、補助 及び交付金	1	○退職被保険者移送費 負担金 1 1
18 負担金、補助 及び交付金	8,400	○出産育児一時金事業 負担金 8,400 8,400
11 役 務 費	5	○支払手数料 手数料 5 5
18 負担金、補助 及び交付金	3,250	○葬祭費 負担金 3,250 3,250
18 負担金、補助 及び交付金	2,501	○傷病手当金 負担金 2,501 2,501

--	--	--

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		險事業費納付金							
	1	医療給付費分	722,640	770,189	△47,549	56,043			666,597
		1 一般被保険者医療給付費分	722,640	770,189	△47,549	56,043			666,597
	2	後期高齢者支援金等分	269,514	275,056	△5,542	20,901			248,613
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	269,514	275,056	△5,542	20,901			248,613
	3	介護納付金分	96,654	91,631	5,023	7,496			89,158
		1 介護納付金分	96,654	91,631	5,023	7,496			89,158

4		財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
	1	財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
		1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1

5		共同事業拠出金	134	134	0				134
	1	共同事業拠出金	134	134	0				134
		1 共同事業事務費拠出金	134	134	0				134

6		保健事業費	40,190	40,800	△610	12,534			27,656
	1	特定健康診査等事業費	27,799	27,600	199	7,961			19,838
		1 特定健康診査	27,799	27,600	199	7,961			19,838

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	722,640	○一般被保険者医療給付費分 負担金 722,640 722,640
18 負担金、補助 及び交付金	269,514	○一般被保険者後期高齢者支援金等分 負担金 269,514 269,514
18 負担金、補助 及び交付金	96,654	○介護納付金分 負担金 96,654 96,654
18 負担金、補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 負担金 1 1
18 負担金、補助 及び交付金	134	○第三者行為共同事業事務費拠出金 負担金 134 134
10 需 用 費	464	○特定健康診査等事業費 27,799

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		査等事業費							
	2	保健事業費	12, 391	13, 200	△809	4, 573			7, 818
		1 保健衛生普及費	1, 285	1, 213	72				1, 285
		2 疾病予防費	11, 106	11, 987	△881	4, 573			6, 533

7		基金積立金	1	1	0			1	
	1	基金積立金	1	1	0			1	
	1	財政調整基金積立金	1	1	0			1	

8		公債費	1	1	0				1
	1	公債費	1	1	0				1
	1	利子	1	1	0				1

9		諸支出金	6,084	5,674	410			953	5,131
	1	償還金及び還付加算金	6,084	5,674	410			953	5,131

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	26,902	消耗品費 380 印刷製本費 84
18 負担金、補助 及び交付金	433	業務委託料 26,902 負担金 433
10 需 用 費	165	○医療費通知事業 1,040 通信運搬費 687
11 役 務 費	738	業務委託料 353
12 委 託 料	382	○ジェネリック医薬品差額通知事業 245 消耗品費 165 通信運搬費 51 業務委託料 29
7 報 償 費	75	○人間ドック補助事業 8,000 補助金 8,000
10 需 用 費	162	○糖尿病重症化予防事業 2,311 消耗品費 30
11 役 務 費	267	通信運搬費 26 手数料 55
12 委 託 料	2,602	業務委託料 2,200
18 負担金、補助 及び交付金	8,000	○受診行動適正化指導事業 457 消耗品費 55 業務委託料 402 ○健康マイルカード事業（国保対象） 338 報償金 75 消耗品費 77 通信運搬費 186

24 積 立 金	1	○国民健康保険財政調整基金積立金 1 基金積立金 1

22 償還金、利子 及び割引料	1	○一時借入金利子 1 利子及び割引料 1

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		1 一般被保険者保険税還付金	6,000	5,571	429			953	5,047
		2 退職被保険者等保険税還付金	1	1	0				1
		3 一般被保険者保険税還付加算金	80	99	△19				80
		4 退職被保険者等保険税還付加算金	1	1	0				1
		5 保険給付費等交付金返還金	1	1	0				1
		6 療養給付費負担金返還金	1	1	0				1

10		予備費	15,000	15,000	0				15,000
	1	予備費	15,000	15,000	0				15,000
		1 予備費	15,000	15,000	0				15,000

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	6,000	○一般被保険者保険税還付金 償還金 6,000 6,000
22 償還金、利子 及び割引料	1	○退職被保険者保険税還付金 償還金 1 1
22 償還金、利子 及び割引料	80	○一般被保険者保険税還付加算金 還付加算金 80 80
22 償還金、利子 及び割引料	1	○退職被保険者保険税還付加算金 還付加算金 1 1
22 償還金、利子 及び割引料	1	○県保険給付費等交付金返還金 償還金 1 1
22 償還金、利子 及び割引料	1	○療養給付費等負担金返還金 償還金 1 1
		○予備費 予備費 15,000 15,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末まで の支出見込額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県	地方債	その他	
2-特定健康診査等業務委託	111,804	令和3年度	37,268	令和4年度 令和5年度	74,536	31,764			42,772

議案第 15 号

令和 4 年度さくら市後期高齢者医療特別会計予算

令和 4 年度さくら市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 億 1,336 万 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 4 年 2 月 24 日提出

さくら市長 花 塚 隆 志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		389,134
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	389,134
2 使 用 料 及 び 手 数 料		21
	1 手 数 料	21
3 繰 入 金		113,095
	1 一 般 会 計 繰 入 金	113,095
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		11,117
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	2
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2
	3 預 金 利 子	1
	4 雑 入	11,112
歳 入 合 計		513,368

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		2,031
	1 総 務 管 理 費	1,268
	2 徴 収 費	763
2 後期高齢者医療広域連合納付金		493,602
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	493,602
3 後 期 高 齢 者 健 診 事 業 費		14,381
	1 後 期 高 齢 者 健 診 事 業 費	14,381
4 諸 支 出 金		354
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	353
	2 繰 出 金	1
5 予 備 費		3,000
	1 予 備 費	3,000
歳 出 合 計		513,368

令和4年度

さくら市後期高齢者医療特別会計
予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
歳 入

款		本 年 度 予 算 額
1	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	389,134
2	使 用 料 及 び 手 数 料	21
3	繰 入 金	113,095
4	繰 越 金	1
5	諸 収 入	11,117
歳 入 合 計		513,368

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
352,459	36,675	758
21	0	—
98,276	14,819	220
1	0	—
8,854	2,263	22
459,611	53,757	1,000

歳 出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総 務 費	2,031	1,481
2	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	493,602	442,380
3	後 期 高 齢 者 健 診 事 業 費	14,381	12,342
4	諸 支 出 金	354	408
5	予 備 費	3,000	3,000
歳 出 合 計		513,368	459,611

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一般財源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
550			566	1,465	4
51,222				493,602	961
2,039			10,565	3,816	28
△54				354	1
0				3,000	6
53,757			11,131	502,237	1,000

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	389,134	352,459	36,675
	1	後期高齢者医療保険料	389,134	352,459	36,675
	1	特別徴収保険料	270,939	237,561	33,378
	2	普通徴収保険料	118,195	114,898	3,297

2		使用料及び手数料	21	21	0
	1	手数料	21	21	0
	1	証明手数料	1	1	0
	2	督促手数料	20	20	0

3		繰入金	113,095	98,276	14,819
	1	一般会計繰入金	113,095	98,276	14,819
	1	事務費繰入金	8,628	8,355	273
	2	保険基盤安定繰入金	104,467	89,921	14,546

4		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0

5		諸収入	11,117	8,854	2,263
	1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
	1	延滞金	1	1	0
	2	過料	1	1	0
	2	償還金及び還付加算金	2	2	0
	1	還付加算金	1	1	0
	2	保険料還付金	1	1	0

1 後期高齢者医療保険料
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	270,939	特別徴収保険料	270,939
1 普通徴収保険料（ 現年度分）	117,838	普通徴収保険料（現年度分）	117,838
2 普通徴収保険料（ 滞納繰越分）	357	普通徴収保険料（滞納繰越分）	357

1 納付証明手数料	1	納付証明手数料	1
1 督促手数料	20	督促手数料（現年分） 督促手数料（滞納繰越分）	10 10

1 事務費繰入金	8,628	事務費繰入金	8,628
1 保険基盤安定繰入金	104,467	保険基盤安定繰入金	104,467

1 繰越金	1	前年度繰越金	1

1 延滞金	1	延滞金	1
1 過料	1	過料	1
1 還付加算金	1	還付加算金	1
1 保険料還付金	1	保険料還付金	1

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	3	預金利子	1	1	0
		1 預金利子	1	1	0
	4	雑入	11,112	8,849	2,263
		1 弁償金	1	1	0
		2 雑入	1	1	0
		3 後期高齢者健診事業負担金	10,072	8,846	1,226
		4 後期高齢者広域連合交付金	1,038	1	1,037

節		説 明	
区 分	金 額		
1 預金利子	1	預金利子	1
1 弁償金	1	弁償金	1
1 雑入	1	雑入	1
1 後期高齢者健診事業負担金	10,072	後期高齢者健診事業負担金	10,072
1 後期高齢者広域連合交付金	1,038	後期高齢者保健事業交付金 被保険者証窓口負担割合の見直しにかかる交付金	493 545

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	2,031	1,481	550			566	1,465
	1	総務管理費	1,268	770	498			545	723
		1 一般管理費	1,268	770	498			545	723
	2	徴収費	763	711	52			21	742
		1 徴収費	762	710	52			21	741
		2 滞納処分費	1	1	0				1

2		後期高齢者 医療広域連 合納付金	493,602	442,380	51,222				493,602
	1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	493,602	442,380	51,222				493,602
		1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	493,602	442,380	51,222				493,602

3		後期高齢者 健診事業費	14,381	12,342	2,039			10,565	3,816
	1	後期高齢者 健診事業費	14,381	12,342	2,039			10,565	3,816
		1 後期高齢者 健診事業費	14,381	12,342	2,039			10,565	3,816

4		諸支出金	354	408	△54				354
	1	償還金及び 還付加算金	353	407	△54				353

1 総務費
(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需 用 費	64	○一般管理費 消耗品費 通信運搬費
11 役 務 費	1,204	
10 需 用 費	38	○徴収費 消耗品費 通信運搬費 手数料
11 役 務 費	724	
26 公 課 費	1	○滞納処分費 消費税

18 負担金、補助 及び交付金	493,602	○後期高齢者医療広域連合納付金 負担金

10 需 用 費	156	○後期高齢者健診事業費 消耗品費 印刷製本費 業務委託料 負担金
12 委 託 料	9,375	
18 負担金、補助 及び交付金	4,850	

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
						特 定 財 源		
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
		1 保険料還付金	350	400	△50			
		2 保険料還付加算金	3	7	△4			
	2	繰出金	1	1	0			
		1 他会計繰出金	1	1	0			

5		予備費	3,000	3,000	0			
	1	予備費	3,000	3,000	0			
		1 予備費	3,000	3,000	0			

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子 及び割引料	350	○保険料還付金 350 償還金 350
22 償還金、利子 及び割引料	3	○保険料還付加算金 3 還付加算金 3
27 繰 出 金	1	○他会計繰出金 1 他会計繰出金 1
		○予備費 3,000 予備費 3,000

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末まで の支出見込額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県	地方債	その他	
2-健康診査業務委託	26,730	令和3年度	8,910	令和4年度 令和5年度	17,820			12,980	4,840

議案第 16 号

令和 4 年度さくら市介護保険特別会計予算

令和 4 年度さくら市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 35 億 1,686 万 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

（一時借入金）

第 3 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 千万円と定める。

（歳出予算の流用）

第 4 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 4 年 2 月 24 日提出

さくら市長 花塚 隆 志

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 険 料		768,625
	1 介 護 保 険 料	768,625
2 使 用 料 及 び 手 数 料		171
	1 手 数 料	171
3 国 庫 支 出 金		804,861
	1 国 庫 負 担 金	591,060
	2 国 庫 補 助 金	213,801
4 支 払 基 金 交 付 金		898,942
	1 支 払 基 金 交 付 金	898,942
5 県 支 出 金		481,560
	1 県 負 担 金	462,449
	2 県 補 助 金	19,111
6 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
7 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
8 繰 入 金		562,698
	1 一 般 会 計 繰 入 金	562,698
9 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
10 諸 収 入		7
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	3
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	3
歳 入 合 計		3,516,867

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		102,173
	1 総 務 管 理 費	66,198
	2 徴 収 費	1,330
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	31,506
	4 趣 旨 普 及 費	482
	5 計 画 策 定 委 員 会 費	2,657
2 保 険 給 付 費		3,241,570
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,943,000
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	87,700
	3 そ の 他 諸 費	2,700
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	75,050
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	8,050
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	125,070
3 地 域 支 援 事 業 費		130,088
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	77,442
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	10,128
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	42,238
	4 そ の 他 諸 費	280
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1
5 基 金 積 立 金		41,325
	1 基 金 積 立 金	41,325
6 諸 支 出 金		710
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	710
7 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		3,516,867

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
第 9 期 さくら市 高齢者保健 福祉計画策定業務委託	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	3,700

令和4年度

さくら市介護保険特別会計
予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

歳 入

款		本 年 度 予 算 額
1	保 険 料	768,625
2	使 用 料 及 び 手 数 料	171
3	国 庫 支 出 金	804,861
4	支 払 基 金 交 付 金	898,942
5	県 支 出 金	481,560
6	財 産 収 入	1
7	寄 附 金	1
8	繰 入 金	562,698
9	繰 越 金	1
10	諸 収 入	7
歳 入 合 計		3,516,867

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
735,205	33,420	218
181	△10	—
779,499	25,362	229
866,656	32,286	256
463,592	17,968	137
1	0	—
1	0	—
533,736	28,962	160
1	0	—
7	0	—
3,378,879	137,988	1,000

歳 出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総務費	102,173	91,512
2	保険給付費	3,241,570	3,122,961
3	地域支援事業費	130,088	130,309
4	財政安定化基金拠出金	1	1
5	基金積立金	41,325	32,500
6	諸支出金	710	596
7	予備費	1,000	1,000
歳出合計		3,516,867	3,378,879

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一般財源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
10,661			175	101,998	29
118,609	1,215,587		875,223	1,150,760	922
△221	70,834		23,719	35,535	37
0				1	－
8,825				41,325	12
114				710	－
0				1,000	－
137,988	1,286,421		899,117	1,331,329	1,000

2 歳 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		保険料	768,625	735,205	33,420
	1	介護保険料	768,625	735,205	33,420
		1 第 1 号被保険者保険料	768,625	735,205	33,420

2		使用料及び手数料	171	181	△10
	1	手数料	171	181	△10
		1 総務手数料	171	181	△10

3		国庫支出金	804,861	779,499	25,362
	1	国庫負担金	591,060	570,588	20,472
		1 介護給付費負担金	591,060	570,588	20,472
	2	国庫補助金	213,801	208,911	4,890
		1 調整交付金	166,470	160,491	5,979
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,570	17,375	195
		3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	16,261	16,720	△459
		5 保険者機能強化推進交付金	6,500	6,500	0
		6 介護保険保険者努力支援交付金	7,000	7,000	0
		事務費交付金	0	825	△825

4		支払基金交付金	898,942	866,656	32,286
	1	支払基金交付金	898,942	866,656	32,286
		1 介護給付費交付金	875,223	843,199	32,024
		2 地域支援事業支援交付金	23,719	23,457	262

1 保険料
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	712,459	現年度分	712,459
2 普通徴収保険料	53,576	現年度分	53,576
3 滞納繰越分普通徴収保険料	2,590	滞納繰越分普通徴収保険料	2,590

1 被保険者資格証明手数料	1	被保険者資格証明手数料	1
2 督促手数料	170	介護保険料督促手数料（現年） 介護保険料督促手数料（滞繰）	90 80

1 現年度分	591,060	介護給付費国庫負担金	591,060
1 現年度分	166,470	調整交付金国庫補助金（介護給付） 調整交付金国庫補助金（地域支援事業）	162,078 4,392
1 現年度分	17,570	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	17,570
1 現年度分	16,261	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	16,261
1 現年分	6,500	保険者機能強化推進交付金	6,500
1 現年分	7,000	介護保険保険者努力支援交付金	7,000
		廃目整理	

1 現年度分	875,223	介護給付費交付金	875,223
1 現年度分	23,719	地域支援事業支援交付金	23,719

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
5		県支出金	481,560	463,592	17,968
	1	県負担金	462,449	444,373	18,076
		1 介護給付費負担金	462,449	444,373	18,076
	2	県補助金	19,111	19,219	△108
		1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,981	10,859	122
		2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	8,130	8,360	△230

6		財産収入	1	1	0
	1	財産運用収入	1	1	0
		1 利子及び配当金	1	1	0

7		寄附金	1	1	0
	1	寄附金	1	1	0
		1 一般寄附金	1	1	0

8		繰入金	562,698	533,736	28,962
	1	一般会計繰入金	562,698	533,736	28,962
		1 介護給付費繰入金	405,196	390,370	14,826
		2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10,981	10,859	122
		3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	8,130	8,360	△230
		4 その他一般会計繰入金	102,992	92,078	10,914
		5 低所得者保険料軽減事業繰入金	35,399	32,069	3,330

9		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	462,449	介護給付費県負担金 462,449
1 現年度分	10,981	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 10,981
1 現年度分	8,130	地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業） 8,130

1 利子及び配当金	1	介護給付費準備基金利子 1

1 一般寄附金	1	一般寄附金 1

1 現年度分	405,196	介護給付費繰入金 405,196
1 現年度分	10,981	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 10,981
1 現年度分	8,130	地域支援事業繰入金（包括の支援事業・任意事業） 8,130
1 職員給与等繰入金	63,231	職員給与等繰入金 63,231
2 事務費繰入金	39,761	事務費繰入金 39,761
1 低所得者保険料軽減事業繰入金	35,399	低所得者保険料軽減事業繰入金 35,399

1 繰越金	1	前年度繰越金 1

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
10		諸収入	7	7	0
	1	延滞金、加算金及び過料	3	3	0
		1 第1号被保険者延滞金	3	3	0
	2	預金利子	1	1	0
		1 預金利子	1	1	0
	3	雑入	3	3	0
		1 第三者納付金	1	1	0
		2 雑入	1	1	0
		3 滞納処分費	1	1	0

節		説明
区 分	金 額	
1 延滞金	1	第 1 号被保険者延滞金 1
2 加算金	1	第 1 号被保険者加算金 1
3 過料	1	過料 1
1 預金利子	1	預金利子 1
1 第三者納付金	1	第三者納付金 1
1 雑入	1	雑入 1
1 滞納処分費	1	滞納処分費 1

3 歳 出

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1		総務費	102,173	91,512	10,661			175	101,998
	1	総務管理費	66,198	60,457	5,741				66,198
		1 一般管理費	66,198	60,457	5,741				66,198
2		徴収費	1,330	1,370	△40			175	1,155
	1	賦課徴収費	1,330	1,370	△40			175	1,155
3		介護認定審査会費	31,506	29,083	2,423				31,506
	1	介護認定審査会費	5,646	5,326	320				5,646
	2	認定調査審査等費	25,860	23,757	2,103				25,860

1 総務費
(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	31,938	○職員人件費（9人）	63,231
3 職 員 手 当 等	15,643	職員給	31,938
4 共 済 費	10,348	扶養手当	318
8 旅 費	24	通勤手当	590
10 需 用 費	153	住居手当	240
11 役 務 費	1,220	特殊勤務手当	15
		時間外勤務手当	3,400
		期末手当	6,085
		勤勉手当	4,995
		職員共済組合負担金	10,348
12 委 託 料	1,231	負担金	5,302
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	159	○介護保険事務	2,967
18 負担金、補助 及び 交付金	5,482	普通旅費	24
		消耗品費	94
		印刷製本費	59
		通信運搬費	1,219
		手数料	1
		業務委託料	1,231
		使用料	159
		負担金	180
10 需 用 費	28	○介護保険料徴収事務	1,330
11 役 務 費	1,302	消耗品費	28
		通信運搬費	1,193
		手数料	109
1 報 酬	5,328	○介護認定審査事業	5,646
10 需 用 費	36	委員報酬	5,328
11 役 務 費	282	消耗品費	36
		通信運搬費	282
1 報 酬	12,586	○認定調査事業	25,860
3 職 員 手 当 等	2,478	その他非常勤職員報酬	12,586
8 旅 費	498	期末手当	2,478
10 需 用 費	21	非常勤職員費用弁償	498
11 役 務 費	10,233	消耗品費	21
		通信運搬費	168
		手数料	10,065
		業務委託料	44

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	4	趣旨普及費	482	482	0				482
	1	趣旨普及費	482	482	0				482
	5	計画策定委員会費	2,657	120	2,537				2,657
	1	計画策定委員会費	2,657	120	2,537				2,657

2		保険給付費	3,241,570	3,122,961	118,609	1,215,587		875,223	1,150,760
	1	介護サービス等諸費	2,943,000	2,833,000	110,000	1,103,625		794,610	1,044,765
	1	居宅介護サービス給付費	1,180,000	1,120,000	60,000	442,500		318,600	418,900
	2	地域密着型介護サービス給付費	580,000	600,000	△20,000	217,500		156,600	205,900
	3	施設介護サービス給付費	1,020,000	960,000	60,000	382,500		275,400	362,100
	4	居宅介護福祉用具購入費	4,000	3,000	1,000	1,500		1,080	1,420
	5	居宅介護住宅改修費	9,000	10,000	△1,000	3,375		2,430	3,195
	6	居宅介護サービス計画給付費	150,000	140,000	10,000	56,250		40,500	53,250
	2	介護予防サービス等諸費	87,700	84,105	3,595	32,888		23,679	31,133
	1	介護予防サービス給付	63,000	60,000	3,000	23,625		17,010	22,365

節		説 明
区 分	金 額	
12 委 託 料	44	
10 需 用 費	482	○趣旨普及事業 印刷製本費
7 報 償 費	110	○計画策定事業 報償金
10 需 用 費	10	消耗品費
12 委 託 料	2,537	業務委託料

18 負担金、補助 及び交付金	1,180,000	○居宅介護サービス給付費 負担金
18 負担金、補助 及び交付金	580,000	○地域密着型介護サービス給付事業 負担金
18 負担金、補助 及び交付金	1,020,000	○施設介護サービス給付費 負担金
18 負担金、補助 及び交付金	4,000	○居宅介護福祉用具購入事業 負担金
18 負担金、補助 及び交付金	9,000	○居宅介護住宅改修事業 負担金
18 負担金、補助 及び交付金	150,000	○居宅介護サービス計画給付事業 負担金
18 負担金、補助 及び交付金	63,000	○介護予防サービス給付事業 負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		費							
		2 地域密着型 介護予防サ ービス給付 費	5,000	6,000	△1,000	1,875		1,350	1,775
		3 介護予防福 祉用具購入 費	1,200	1,200	0	450		324	426
		4 介護予防住 宅改修費	5,000	4,905	95	1,875		1,350	1,775
		5 介護予防サ ービス計画 給付費	13,500	12,000	1,500	5,063		3,645	4,792
	3	その他諸費	2,700	2,686	14	1,012		729	959
		1 審査支払手 数料	2,700	2,686	14	1,012		729	959
	4	高額介護サ ービス等費	75,050	75,050	0	28,144		20,263	26,643
		1 高額介護サ ービス費	75,000	75,000	0	28,125		20,250	26,625
		2 高額介護予 防サービス 費	50	50	0	19		13	18
	5	高額医療合 算介護サー ビス等費	8,050	8,050	0	3,018		2,173	2,859
		1 高額医療合 算介護サー ビス費	8,000	8,000	0	3,000		2,160	2,840
		2 高額医療合 算介護予防 サービス費	50	50	0	18		13	19
	6	特定入所者 介護サービ ス等費	125,070	120,070	5,000	46,900		33,769	44,401
		1 特定入所者 介護サービ	125,000	120,000	5,000	46,875		33,750	44,375

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	5,000	○地域密着型介護予防サービス給付事業 負担金 5,000 5,000
18 負担金、補助 及び交付金	1,200	○介護予防福祉用具購入事業 負担金 1,200 1,200
18 負担金、補助 及び交付金	5,000	○介護予防住宅改修事業 負担金 5,000 5,000
18 負担金、補助 及び交付金	13,500	○介護予防サービス計画給付事業 負担金 13,500 13,500
11 役 務 費	2,700	○審査支払手数料給付事業（保険給付費分） 手数料 2,700 2,700
18 負担金、補助 及び交付金	75,000	○高額介護サービス費給付事業 負担金 75,000 75,000
18 負担金、補助 及び交付金	50	○高額介護予防サービス事業 負担金 50 50
18 負担金、補助 及び交付金	8,000	○高額医療合算介護サービス事業 負担金 8,000 8,000
18 負担金、補助 及び交付金	50	○高額医療合算介護予防サービス事業 負担金 50 50
18 負担金、補助 及び交付金	125,000	○特定入所者介護サービス事業 負担金 125,000 125,000

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		ス費							
		2 特定入所者 介護予防サ ービス費	70	70	0	25		19	26

3		地域支援事業費	130,088	130,309	△221	70,834		23,719	35,535
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	77,442	77,609	△167	42,540		20,909	13,993
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	70,442	70,233	209	39,915		19,019	11,508
		2 介護予防ケアマネジメント事業費	7,000	7,376	△376	2,625		1,890	2,485
	2	一般介護予防事業費	10,128	8,990	1,138	3,798		2,734	3,596
		1 一般介護予防事業費	10,128	8,990	1,138	3,798		2,734	3,596

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金、補助 及び交付金	70	○特定入所者介護予防サービス事業 負担金 70

7 報 償 費	300	○介護予防・生活支援サービス事業 70,242
11 役 務 費	500	報償金 300
12 委 託 料	2,522	保険料 500
18 負担金、補助 及び交付金	67,120	業務委託料 2,522
		負担金 65,000
		補助金 1,920
		○総合事業高額介護予防サービス費相当事業 100
		負担金 100
		○総合事業高額医療合算介護予防サービス費相当事業 100
		負担金 100
18 負担金、補助 及び交付金	7,000	○介護予防ケアマネジメント事業 7,000
		負担金 7,000
7 報 償 費	2,079	○介護予防普及啓発事業 250
10 需 用 費	274	消耗品費 125
11 役 務 費	81	印刷製本費 83
12 委 託 料	4,507	通信運搬費 42
13 使用料及び 賃 借 料	187	○介護予防ボランティア養成事業 163
18 負担金、補助 及び交付金	3,000	消耗品費 11
		通信運搬費 9
		業務委託料 143
		○認知症予防事業 1,633
		消耗品費 16
		通信運搬費 13
		業務委託料 1,417
		使用料 187
		○地域介護予防活動支援事業 4,931
		報償金 1,919
		消耗品費 8
		通信運搬費 4
		補助金 3,000

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	3	包括的支援 事業・任意 事業費	42,238	43,430	△1,192	24,391			17,847
		1 権利擁護事 業費	1,727	1,886	△159	997			730
		2 包括的・継 続的ケアマ ネジメント 支援事業費	30,091	31,091	△1,000	17,378			12,713
		3 任意事業費	1,005	1,055	△50	580			425
		4 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	334	388	△54	192			142
		5 生活支援体 制整備事業 費	5,376	5,530	△154	3,105			2,271

節		説 明
区 分	金 額	
		○一般介護予防教室事業 報償金 消耗品費 通信運搬費 業務委託料 3, 151 160 31 13 2, 947
11 役 務 費	191	○成年後見制度利用支援事業 通信運搬費 21
18 負担金、補助 及び交付金	1, 536	手数料 補助金 170 1, 536
7 報 償 費	88	○地域包括支援センター運営事業 報償金 88
11 役 務 費	3	通信運搬費 3
12 委 託 料	30, 000	業務委託料 30, 000
7 報 償 費	200	○介護給付適正化事業 報償金 421 150
10 需 用 費	141	通信運搬費 271
11 役 務 費	314	○住宅改修支援事業 報償金 10 10
19 扶 助 費	350	○家族介護者教室事業 報償金 115 40 消耗品費 41 通信運搬費 34 ○認知症サポーター養成事業 109 100 通信運搬費 9 ○家族介護慰労金支援事業 350 扶助費 350
7 報 償 費	280	○在宅医療・介護連携推進事業 報償金 334 280
8 旅 費	24	普通旅費 24
10 需 用 費	10	消耗品費 10
11 役 務 費	10	通信運搬費 10
18 負担金、補助 及び交付金	10	負担金 10
1 報 酬	3, 494	○生活支援体制整備事業 5, 376 その他非常勤職員報酬 3, 494
3 職 員 手 当 等	699	期末手当 699

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		6 認知症総合 支援事業費	3,446	3,208	238	1,989			1,457
		7 地域ケア会 議推進事業 費	259	272	△13	150			109
	4	その他諸費	280	280	0	105		76	99
		1 審査支払手 数料	280	280	0	105		76	99

4		財政安定化 基金拠出金	1	1	0				1
	1	財政安定化 基金拠出金	1	1	0				1
		1 財政安定化 基金拠出金	1	1	0				1

5		基金積立金	41,325	32,500	8,825				41,325
	1	基金積立金	41,325	32,500	8,825				41,325
		1 介護給付費 準備基金積	41,325	32,500	8,825				41,325

節		説 明
区 分	金 額	
7 報 償 費	710	報償金 710
8 旅 費	137	非常勤職員費用弁償 137
10 需 用 費	292	消耗品費 9
11 役 務 費	44	食糧費 3
		印刷製本費 280
		通信運搬費 44
1 報 酬	2, 148	○認知症総合支援事業 3, 446
3 職 員 手 当 等	430	その他非常勤職員報酬 2, 148
7 報 償 費	144	期末手当 430
8 旅 費	175	報償金 144
10 需 用 費	8	非常勤職員費用弁償 127
11 役 務 費	2	普通旅費 48
12 委 託 料	313	消耗品費 8
18 負担金、補助 及び交付金	226	通信運搬費 2
7 報 償 費	248	業務委託料 313
11 役 務 費	11	負担金 116
		補助金 110
7 報 償 費	248	○地域ケア会議推進事業 259
11 役 務 費	11	報償金 248
		通信運搬費 11
11 役 務 費	280	○審査支払手数料給付事業（地域支援事業分） 280
		手数料 280

18 負担金、補助 及び交付金	1	○財政安定化基金拠出金 1
		負担金 1

24 積 立 金	41, 325	○基金積立金 41, 325
		基金積立金 41, 325

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		立金							

6		諸支出金	710	596	114				710
	1	償還金及び 還付加算金	710	596	114				710
	1	第 1 号被保 険者保険料 還付金	703	589	114				703
	2	介護給付費 返還金	7	7	0				7

7		予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1	予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説 明
区 分	金 額	

22 償還金、利子 及び割引料	703	○介護保険料還付金 703 償還金 700 還付加算金 3
22 償還金、利子 及び割引料	6	○介護給付費等返還金 7 償還金 6 他会計繰出金 1
27 繰 出 金	1	

		○予備費 1,000 予備費 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	その他 の手当	計		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	36	5,328				5,328		5,328
	計	36	5,328				5,328		5,328
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	56	5,294				5,294		5,294
	計	56	5,294				5,294		5,294
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	△ 20	34				34		34
	計	△ 20	34				34		34

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(10) 9	18,228	31,938	20,012	70,178	10,348	80,526	
前年度	(10) 8	18,312	27,321	18,522	64,155	8,284	72,439	
比 較	(0) 1	△ 84	4,617	1,490	6,023	2,064	8,087	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	318	1,352	240	15	3,400	0
	前年度	678	877	456	15	3,400	0
	比 較	△ 360	475	△ 216	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	0	9,692	4,995	0	0	0
	前年度	0	8,657	4,439	0	0	0
	比 較	0	1,035	556	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 9	0	31,938	15,643	47,581	10,348	57,929	
前年度	(0) 8	0	27,321	15,588	42,909	8,284	51,193	
比 較	(0) 1	0	4,617	55	4,672	2,064	6,736	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	318	590	240	15	3,400	0
	前年度	678	435	456	15	3,400	0
	比 較	△ 360	155	△ 216	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	0	6,085	4,995	0	0	0
	前年度	0	6,165	4,439	0	0	0
	比 較	0	△ 80	556	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(10) 0	18,228	0	4,369	22,597	0	22,597	
前年度	(10) 0	18,312	0	2,934	21,246	0	21,246	
比 較	(0) 0	△ 84	0	1,435	1,351	0	1,351	

(単位：千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	0	762	0	0	0	0
	前年度	0	442	0	0	0	0
	比 較	0	320	0	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	0	3,607	0	0	0	0
	前年度	0	2,492	0	0	0	0
	比 較	0	1,115	0	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,617	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	4,617	職員異動等	
職 員 手 当	55	制度改正に伴う増減分	△ 794	期末手当分	
		その他の増減分	849	職員異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	279,211	
	平均給与月額 (円)	289,833	
	平均年齢 (歳)	39.9	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	247,099	
	平均給与月額 (円)	264,561	
	平均年齢 (歳)	37.0	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短大卒	163,100		163,100	
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4 級	(0) 1	(0.0) 11.1	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 4	(0.0) 44.4	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 2	(0.0) 22.2	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 2	(0.0) 22.2	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 9	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和3年1月1日現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4 級	(0) 1	(0.0) 12.5	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 3	(0.0) 37.5	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 4	(0.0) 50.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 8	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.025) 2.000	(1.125) 2.150	(2.15) 4.15	有	6月の支給率は調整割合を含む。
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.025) 2.000	(1.125) 2.150	(2.15) 4.15	有	6月の支給率は調整割合を含む。

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末まで の支出見込額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国・県	地方債	その他	
4-第9期さくら市高齢 者保健福祉計画策定 業務委託	3,700			令和4年度 令和5年度	3,700				3,700

令和4年度さくら市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度さくら市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	15,900戸
(2) 年間総給水量	3,887,250m ³
(3) 一日平均給水量	10,650m ³
(4) 主な建設改良工事 上水道改良事業費	230,720千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	890,386千円
第1項	営業収益	789,805千円
第2項	営業外収益	100,578千円
第3項	特別利益	3千円

支 出		
第1款	水道事業費用	854,010千円
第1項	営業費用	760,797千円
第2項	営業外費用	91,579千円
第3項	特別損失	634千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額541,180千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,804千円、過年度分損益勘定留保資金33,835千円、当年度分損益勘定留保資金447,395千円、建設改良積立金21,146千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	187,870千円
第1項	企業債	150,000千円
第2項	他会計出資金	0千円
第3項	他会計負担金	13,950千円
第4項	国庫補助金	0千円
第5項	工事負担金	23,800千円
第6項	その他資本的収入	120千円

支 出		
第1款	資本的支出	729,050千円
第1項	建設改良費	449,318千円
第2項	企業債償還金	279,732千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道料金・企業会計システム更新・保守管理業務委託	平成29年度から令和4年度まで	55,000千円
上下水道料金徴収等業務委託	平成30年度から令和5年度まで	220,000千円
水質検査業務委託	令和3年度から令和5年度まで	19,926千円
次亜塩素酸ナトリウム購入	令和3年度から令和4年度まで	2,316千円
水道メーター購入	令和3年度から令和4年度まで	15,064千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

- (1) 起債の目的 上水道拡張事業工事費及び上水道改良事業工事費に充てるため。
- (2) 限度額 150,000千円
- (3) 起債の方法 証書借入
- (4) 利率 年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。)
- (5) 償還の方法 政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

(一時借入)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 52,540千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,864千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、16,064千円と定める。

令和4年2月24日 提出

さくら市長 花塚 隆志

令和4年度さくら市水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和4年度さくら市水道事業会計予算実施計画
 - 2 令和4年度さくら市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 - 3 給与費明細書
 - 4 債務負担行為に関する調書
 - 5 令和4年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
 - 6 令和3年度さくら市水道事業会計予定損益計算書
 - 7 令和3年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
-
- 注記事項
 - 令和4年度さくら市水道事業会計予算明細書

令和4年度さくら市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 水道事業収益	890,386	
1. 営業収益	789,805	
1 給水収益	776,725	水道料金
2 受託工事収益	1	
3 その他営業収益	13,079	手数料、消火栓維持管理負担金
2. 営業外収益	100,578	
1 受取利息及び配当金	3,883	預金利息、有価証券利息
2 他会計補助金	10,744	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	24,442	当年度分減価償却見合いによる収益化
4 消費税及び地方消費税還付金	1	
5 雑収益	61,508	水道加入金、公共下水道使用料等徴収事務費等
3. 特別利益	3	
1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 水道事業費用	854,010	
1. 営業費用	760,797	
1 原水及び浄水費	131,024	原水及び浄水施設等の維持管理費
2 配水及び給水費	82,604	配水及び給水設備等の維持管理費
3 受託工事費	3	
4 業務費	37,333	水道料金徴収業務に要する費用
5 総係費	37,994	事業運営に要する費用
6 減価償却費	466,786	固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	5,051	固定資産の除却費等
8 その他営業費用	2	
2. 営業外費用	91,579	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	76,577	企業債借入に対する支払利息
2 雑支出	2	
3 消費税及び地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税納付金
3. 特別損失	634	
1 固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損	630	
3 その他特別損失	1	
4 減損損失	1	
5 災害による損失	1	
4. 予備費	1,000	
1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的収入	187,870	
1. 企業債	150,000	
1 上水道拡張事業債	150,000	上水道拡張事業費
2. 他会計出資金	0	
1 他会計出資金	0	未普及地域解消事業費に係る出資金（令和3年度まで）
3. 他会計負担金	13,950	
1 他会計負担金	13,950	消火栓設置負担金
4. 国庫補助金	0	
1 国庫補助金	0	未普及地域解消事業（令和3年度まで）
5. 工事負担金	23,800	
1 工事負担金	23,800	下水道、道路工事に伴う負担金
6. その他資本的収入	120	
1 その他資本的収入	120	児童手当に要する繰入

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的支出	729,050	
1. 建設改良費	449,318	
1 事務費	31,138	事業全般に要する事務費、職員給料等
2 営業設備費	1,547	新規給水装置工事に対する量水器費
3 上水道拡張事業費	185,913	委託料、工事請負費
4 未普及地域解消事業費	0	委託料、工事請負費（令和3年度まで）
5 上水道改好事業費	230,720	委託料、工事請負費
2. 企業債償還金	279,732	
1 企業債償還金	279,732	企業債元金償還金

令和4年度さくら市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	26,225,000
減価償却費	466,786,000
減損損失	0
賞与引当金の増減額（減少△）	△345,000
貸倒引当金の増減額（減少△）	163,000
長期前受金戻入	△24,442,000
受取利息及び受取配当金	△3,883,000
支払利息	76,577,000
有形固定資産売却損益（益△）	0
資産減耗費	5,000,000
未収金の増減額（増加△）	△1,816,000
未払金の増減額（減少△）	△2,500,000
貯蔵品の増減額（増加△）	△255,000
前払金の増減額（増加△）	0
その他流動資産の増減額（減少△）	0
前受金の増減額（増加△）	0
その他流動負債の増減額（減少△）	0
小計	541,510,000
利息及び配当金の受取額	3,883,000
利息の支払額	<u>△76,577,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	468,816,000

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△410,514,000
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の除却による支出	0
国庫補助金等による収入	0
工事負担金による収入	23,800,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>13,950,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,764,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△279,729,135
他会計からの出資による収入	<u>0</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,729,135

資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	△33,677,135
資金期首残高	<u>1,917,048,058</u>
資金期末残高	1,883,370,923

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 4	0	17,570	0	9,783	27,353	5,528	32,881
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	9,561	0	7,036	16,597	3,062	19,659
	合計	0	(0) 7	0	27,131	0	16,819	43,950	8,590	52,540
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 5	0	20,723	0	13,486	34,209	6,567	40,776
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 2	0	6,105	0	4,551	10,656	2,008	12,664
	合計	0	(0) 7	0	26,828	0	18,037	44,865	8,575	53,440
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) △ 1	0	△ 3,153	0	△ 3,703	△ 6,856	△ 1,039	△ 7,895
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 1	0	3,456	0	2,485	5,941	1,054	6,995
	合計	0	(0) 0	0	303	0	△ 1,218	△ 915	15	△ 900

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	636	684	648	32	3,300	0
	前年度	636	591	312	32	3,300	0
	比 較	0	93	336	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	1,125	5,431	4,843	120	0	0
	前年度	1,125	6,109	4,732	1,200	0	0
	比 較	0	△ 678	111	△ 1,080	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	303	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	303	職員異動等	
職 員 手 当	△ 1,218	制度改正に伴う増減分	△ 744	期末手当分	
		その他の増減分	△ 474	職員異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,871	
	平均給与月額 (円)	357,814	
	平均年齢 (歳)	42.2	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,700	
	平均給与月額 (円)	346,314	
	平均年齢 (歳)	42.1	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短大卒	163,100		163,100	
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6 級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5 級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	4 級	(0) 1	(0.0) 14.3	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 3	(0.0) 42.9	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 14.3	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和3年1月1日現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6 級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5 級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	4 級	(0) 1	(0.0) 14.3	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 2	(0.0) 28.6	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 1	(0.0) 14.3	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 14.3	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.025) 2.000	(1.125) 2.150	(2.15) 4.15	有	6 月の支給率は 調整割合を含む。
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.025) 2.000	(1.125) 2.150	(2.15) 4.15	有	6 月の支給率は 調整割合を含む。

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金徴収業務従事職員の特殊勤務手当		

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
水道料金・企業会計システム更新・保守管理業務委託	55,000	平成29年度から令和3年度まで	44,000	令和4年度	11,000	11,000
上下水道料金徴収等業務委託	220,000	平成30年度から令和3年度まで	132,000	令和4年度から令和5年度まで	88,000	88,000
水質検査業務委託	19,926	令和3年度	6,642	令和4年度から令和5年度まで	13,284	13,284
次亜塩素酸ナトリウム購入	2,316	—	—	令和4年度	2,316	2,316
水道メーター購入	15,064	—	—	令和4年度	15,064	15,064

令和4年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
(令和5年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		540,151,872	
ロ 建物	279,234,775		
減価償却累計額	<u>△161,132,841</u>	118,101,934	
ハ 構築物	18,092,895,840		
減価償却累計額	<u>△7,873,679,388</u>	10,219,216,452	
ニ 機械及び装置	1,896,382,338		
減価償却累計額	<u>△1,444,031,259</u>	452,351,079	
ホ 車両運搬具	5,766,219		
減価償却累計額	<u>△4,233,940</u>	1,532,279	
ヘ 工具器具及び備品	3,329,496		
減価償却累計額	<u>△2,978,795</u>	350,701	
ト 建設仮勘定		<u>1,430,000</u>	
有形固定資産合計			11,333,134,317

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>521,037,880</u>	
無形固定資産合計			521,037,880

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券		<u>320,098,229</u>	
投資その他資産合計			<u>320,098,229</u>

固定資産合計 12,174,270,426

2. 流動資産

(1) 現金・預金		1,883,370,923	
(2) 未収金	39,816,000		
貸倒引当金	<u>△1,663,000</u>	38,153,000	
(3) 貯蔵品		12,755,000	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>700,000</u>	
流動資産合計			<u>1,934,978,923</u>
資産合計			<u><u>14,109,249,349</u></u>

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	<u>4,879,247,408</u>	
固定負債合計		4,879,247,408
4. 流動負債		
(1) 企業債	288,626,020	
(2) 未払金	63,088,825	
(3) 前受金	31,000,000	
(4) 引当金	4,099,000	
(5) その他流動負債	<u>700,000</u>	
流動負債合計		387,513,845
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,499,526,004	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△484,102,451</u>	
繰延収益合計		<u>1,015,423,553</u>
負債合計		6,282,184,806

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金	<u>3,808,820,019</u>	
資本金合計		3,808,820,019
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金	364,297,812	
ロ 工事負担金	915,302,589	
ハ 受贈財産評価額	700,921,396	
ニ 寄附金	40,000,000	
ホ その他資本剰余金	65,212,640	
資本剰余金合計	2,085,734,437	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	248,293,498	
ロ 建設改良積立金	1,346,072,367	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>338,144,222</u>	
利益剰余金合計	<u>1,932,510,087</u>	
剰余金合計		<u>4,018,244,524</u>
資本合計		<u>7,827,064,543</u>
負債・資本合計		<u><u>14,109,249,349</u></u>

令和3年度さくら市水道事業会計予定損益計算書

(令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	700,714,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他営業収益	<u>13,364,000</u>	714,079,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	101,468,000		
(2) 配水及び給水費	67,070,000		
(3) 受託工事費	3,000		
(4) 業務費	33,858,000		
(5) 総係費	41,335,000		
(6) 減価償却費	446,670,000		
(7) 資産減耗費	5,000,000		
(8) 長期前払消費税償却	0		
(9) その他営業費用	<u>2,000</u>	<u>695,406,000</u>	
営業利益			18,673,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,650,000		
(2) 他会計補助金	10,964,000		
(3) 他会計負担金	0		
(4) 長期前受金戻入	21,258,000		
(5) 雑収益	<u>58,400,000</u>	92,272,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	77,716,900		
(2) 雑支出	<u>10,000,000</u>	<u>87,716,900</u>	<u>4,555,100</u>
経常利益			23,228,100
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	3,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 減損損失	1,000		
(3) 災害による損失	1,000		
(4) 過年度損益修正損	90,000		
(5) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>94,000</u>	<u>△91,000</u>
当年度純利益			23,137,100
前年度繰越利益剰余金			288,782,122
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>311,919,222</u></u>

令和3年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
(令和4年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		540,151,872	
ロ 建物	279,234,775		
減価償却累計額	<u>△156,891,465</u>	122,343,310	
ハ 構築物	17,777,683,840		
減価償却累計額	<u>△7,503,328,936</u>	10,274,354,904	
ニ 機械及び装置	1,796,382,338		
減価償却累計額	<u>△1,389,804,384</u>	406,577,954	
ホ 車両運搬具	5,766,219		
減価償却累計額	<u>△4,064,482</u>	1,701,737	
ヘ 工具器具及び備品	3,329,496		
減価償却累計額	<u>△2,897,795</u>	431,701	
ト 建設仮勘定		<u>1,127,000</u>	
有形固定資産合計			11,346,688,478

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>558,256,762</u>	
無形固定資産合計			558,256,762

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券		<u>321,246,730</u>	
投資その他資産合計			<u>321,246,730</u>

固定資産合計 12,226,191,970

2. 流動資産

(1) 現金・預金		1,917,048,058	
(2) 未収金	38,000,000		
貸倒引当金	<u>△1,500,000</u>	36,500,000	
(3) 貯蔵品		12,500,000	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>700,000</u>	
流動資産合計			<u>1,966,748,058</u>
資産合計			<u><u>14,192,940,028</u></u>

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	<u>5,017,873,428</u>	
固定負債合計		5,017,873,428
4. 流動負債		
(1) 企業債	279,729,135	
(2) 未払金	65,588,825	
(3) 前受金	31,000,000	
(4) 引当金	4,444,000	
(5) その他流動負債	<u>700,000</u>	
流動負債合計		381,461,960
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,452,425,548	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△459,660,451</u>	
繰延収益合計		<u>992,765,097</u>
負債合計		6,392,100,485

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金	<u>3,808,820,019</u>	
資本金合計		3,808,820,019
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金	364,297,812	
ロ 工事負担金	915,302,589	
ハ 受贈財産評価額	700,921,396	
ニ 寄附金	40,000,000	
ホ その他資本剰余金	65,212,640	
資本剰余金合計	2,085,734,437	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	248,293,498	
ロ 建設改良積立金	1,346,072,367	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>311,919,222</u>	
利益剰余金合計	<u>1,906,285,087</u>	
剰余金合計		<u>3,992,019,524</u>
資本合計		<u>7,800,839,543</u>
負債・資本合計		<u><u>14,192,940,028</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 量水器については取替法、その他の有形固定資産については定額法を採用している。

イ 主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
量水器	8年
車両運搬具	3年～6年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による

イ 主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

さくら市水道事業における職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券は償却原価法（定額法）による。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は0円である。

令和4年度さくら市水道事業会計予算明細書
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業収益	890,386	878,530	11,856			
1. 営業収益	789,805	779,156	10,649			
1. 給水収益	776,725	765,791	10,934	1. 水道料金	776,725	水道料金収入 15,900戸 3,887,250㎡
2. 受託工事収益	1	1	0	1. 受託工事収益	1	
3. その他営業収益	13,079	13,364	△285	1. 材料売却収益	1	
				2. 他会計負担金	12,008	消火栓維持管理負担金
				3. 手数料	1,069	給水装置工事関係手数料, 指定給水装置工事事業者指定申請手数料
				4. 雑収益	1	
2. 営業外収益	100,578	99,371	1,207			
1. 受取利息及び配当金	3,883	3,908	△25	1. 預金利息	137	預金利息
				4. 有価証券利息	3,746	
2. 他会計補助金	10,744	10,964	△220	1. 他会計補助金	10,744	一般会計補助金 企業債利息係る補助金 東荒川ダム共同施設管理負担金
3. 長期前受金戻入	24,442	21,258	3,184	1. 国庫補助金	13,711	長期前受金収益化
				2. 県補助金	177	
				3. 他会計負担金	6,373	長期前受金収益化
				4. 他会計補助金	7	
				5. 受贈財産評価額	818	
				7. 工事負担金	3,356	長期前受金収益化
4. 消費税及び地方消費税還付金	1	0	1	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	
5. 雑収益	61,508	63,241	△1,733	1. 水道加入金	40,326	給水装置新設等加入金
				4. その他雑収益	21,182	下水道等使用料徴収事務費
3. 特別利益	3	3	0			
1. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	
2. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	
3. その他特別利益	1	1	0	1. その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業費用	854,010	832,205	21,805			
1. 営業費用	760,797	735,033	25,764			
1. 原水及び浄水費	131,024	116,111	14,913	1. 給料	4,674	職員1名
				2. 手当	1,660	職員1名
				3. 賞与引当金繰入額	689	賞与引当金
				4. 法定福利費	1,351	職員1名
				5. 退職手当組合負担金	776	職員1名
				9. 備品消費	682	施設管理用消耗品
				10. 燃料費	555	自家発電機・公用車燃料等
				11. 光熱水費	15	施設電気料
				13. 通信運搬費	2,353	非常通報装置・通信回線使用料
				14. 委託料	39,867	電気工作物保安業務委託料、警備業務、水質検査、施設管理業務委託ほか
				16. 賃借料	11	通信ケーブル賃借
				19. 修繕費	15,500	施設機械、整備等修繕
				21. 動力費	50,785	施設電気料
				22. 薬品費	2,316	次亜塩素ほか
				24. 補償金	100	損害補償金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				25. 負担金	8,635	東荒川ダム共同施設管理負担金
				30. 報償費	548	毎日水質検査
				34. 保険料	507	建物共済、日本水道協会水道機械設備損害保険
	2. 配水及び給水費	82,604	8,193	1. 給料	3,588	職員1名
				2. 手当	1,478	職員1名
				3. 賞与引当金繰入額	508	賞与引当金
				4. 法定福利費	990	職員1名
				5. 退職手当組合負担金	596	職員1名
				8. 被服費	43	
				9. 備用品費	495	施設管理用消耗品
				10. 燃料費	412	自家発電機・公用車燃料等
				12. 印刷製本費	33	給水装置工事申込書
				13. 通信運搬費	189	施設電話回線使用料
				14. 委託料	21,983	電気工作物保安業務 消火栓保守点検 水道台帳管理システム作成業務 漏水調査、漏水修繕待機業務
				15. 手数料	8,268	量水器検定満了交換手数料
				16. 賃借料	54	配水池等敷地
				19. 修繕費	38,018	配水施設等修繕、量水器取替ほか
				20. 路面復旧費	500	水道工事箇所舗装復旧
				21. 動力費	4,129	配水設備等電気料
				23. 材料費	1,000	修繕用材料費
				34. 保険料	320	日本水道協会賠償保険料
	3. 受託工事費	3	0	8. 備用品費	1	
				13. 委託料	1	
				22. 材料費	1	
	4. 業務費	37,333	93	9. 備用品費	235	
				12. 印刷製本費	2,076	納入通知書ほか
				13. 通信運搬費	2,571	納入通知書等郵送料
				14. 委託料	29,992	上下水道料金徴収等業務委託
				15. 手数料	2,459	口座振替手数料、コンビニ収納手数料
	5. 総係費	37,994	△7,436	1. 給料	9,308	職員1名
				2. 手当	4,411	職員1名
				3. 賞与引当金繰入額	1,472	賞与引当金
				4. 法定福利費	2,752	職員1名
				5. 退職手当組合負担金	1,545	職員1名
				7. 旅費	398	研修等旅費
				8. 被服費	43	
				9. 備用品費	801	事務用消耗品ほか
				13. 通信運搬費	92	コンビニ収納及びデータ通信用
				14. 委託料	13,854	経営戦略策定業務委託 水道料金・企業会計システム保守業務委託料
				15. 手数料	53	車検代行手数料
				19. 修繕費	660	車検整備修繕等
				24. 負担金	177	日本水道協会等会費
				28. 研修費	365	水道技術管理者資格取得講習会等受講料
				34. 保険料	230	車検自賠責・損害保険
				35. 貸倒引当金繰入額	1,663	水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額
				37. 公課費	110	公用車重量税・登録印紙代
				38. 雑費	60	図書代等

支 出

(単位：千円)

款 項 目		本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	6. 減価償却費	466,786	455,786	11,000	1. 有形固定資産減価償却費	429,568	固定資産減価償却費
					2. 無形固定資産減価償却費	37,218	水利権
	7. 資産減耗費	5,051	6,050	△999	1. 固定資産除却費	5,001	
					2. たな卸資産減耗費	50	
	8. その他営業費用	2	2	0	1. 材料売却原価	1	
					2. 雑支出	1	
	2. 営業外費用	91,579	96,165	△4,586			
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	76,577	86,163	△9,586	1. 企業債利息	76,577	企業債利息
	2. 雑支出	2	2	0	1. 不用品売却原価	1	
					2. その他雑支出	1	
	3. 消費税及び地方消費税	15,000	10,000	5,000	1. 消費税及び地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失	634	7	627			
	1. 固定資産売却損	1	1	0	1. 固定資産売却損	1	
	2. 過年度損益修正損	630	3	627	1. 過年度損益修正損	630	
	3. その他特別損失	1	1	0	1. その他特別損失	1	
	4. 減損損失	1	1	0	1. 減損損失	1	
	5. 災害による損失	1	1	0	1. 災害による損失	1	
	4. 予備費	1,000	1,000	0			
	1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的収入	187,870	423,030	△235,160			
1. 企業債	150,000	250,000	△100,000			
1. 上水道拡張事業債	150,000	250,000	△100,000	1. 配水管布設事業債	150,000	配水管拡張事業
2. 他会計出資金	0	100,000	△100,000			
1. 他会計出資金	0	100,000	△100,000	1. 他会計出資金	0	未普及地域解消事業費に係る一般会計からの出資金。平成26年度から令和3年度まで
3. 他会計負担金	13,950	15,580	△1,630			
1. 他会計負担金	13,950	15,580	△1,630	1. 他会計負担金	13,950	消火栓設置工事に要した費用の負担金
4. 国庫補助金	0	26,650	△26,650			
1. 国庫補助金	0	26,650	△26,650	1. 水道施設整備費国庫補助金	0	
5. 工事負担金	23,800	30,800	△7,000			
1. 工事負担金	23,800	30,800	△7,000	1. 工事負担金	23,800	工事に伴う配水管等移設工事費に対する負担金
6. その他資本的収入	120	0	120			
1. その他資本的収入	120	0	120	1. その他資本的収入	120	児童手当に要する経費

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	729,050	933,948	△204,898			
1. 建設改良費	449,318	666,920	△217,602			
1. 事務費	31,138	13,777	17,361	1. 給料	9,561	職員3名
				2. 手当	7,036	職員3名
				4. 法定福利費	3,062	職員3名
				5. 退職手当組合負担金	1,588	職員3名
				6. 旅費	24	工事打ち合わせ
				7. 被服費	64	
				8. 備品消費費	1	
				9. 燃料費	1	公用車燃料
				10. 委託料	9,801	耐震診断業務委託
2. 営業設備費	1,547	1,720	△173	1. 量水器費	1,546	量水器新規出庫分費用
				2. 器具備品購入費	1	
3. 上水道拡張事業費	185,913	33,624	152,289	1. 委託料	10,813	設計業務
				2. 工事請負費	175,100	氏家地内拡張工事 狭間田地内拡張工事 喜連川地内拡張工事
4. 未普及地域解消事業費	0	422,450	△422,450	1. 委託料	0	未普及地域解消事業費。平成26年度から令和3年度まで
				2. 工事請負費	0	
5. 上水道改良事業費	230,720	195,349	35,371	1. 委託料	17,248	設計業務
				2. 工事請負費	213,472	配水管布設替工事 下水道に伴う配水管布設替工事 施設改修工事
2. 企業債償還金	279,732	267,028	12,704			
1. 企業債償還金	279,732	267,028	12,704	1. 企業債償還金	279,732	企業債元金償還金

令和4年度さくら市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度さくら市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処理区域内人口	22,097 人
(2)	年間有収水量	2,555,000 m ³
(3)	一日平均有収水量	7,000 m ³
(4)	主な建設改良工事	管路建設改良費 処理場建設改良費
		515,000 千円 26,200 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	下水道事業収益	1,066,179 千円
第1項	営業収益	322,276 千円
第2項	営業外収益	743,902 千円
第3項	特別利益	1 千円
支 出		
第1款	下水道事業費用	905,737 千円
第1項	営業費用	818,517 千円
第2項	営業外費用	85,700 千円
第3項	特別損失	220 千円
第4項	予備費	1,300 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額477,982千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,924千円、当年度分損益勘定留保資金240,703千円、繰越利益剰余金184,355千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的收入	522,401 千円
第1項	企業債	317,500 千円
第2項	負担金等	16,178 千円
第3項	補助金	188,723 千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,000,383 千円
第1項	建設改良費	582,166 千円
第1項	企業債償還金	418,217 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
1-公共下水道水処理センター維持管理業務委託	令和元年度から令和4年度まで	379,500千円
1-農業集落排水水処理センター維持管理業務委託	令和元年度から令和4年度まで	19,800千円
3-汚水樹等設置業務委託	令和3年度から令和4年度まで	35,000千円
3-排水設備計画確認審査及び完了検査委託業務	令和3年度から令和5年度まで	4,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
管路建設改良費及び処理場建設改良費	317,500千円	証書借入	年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 51,946 千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、565,046千円である。

(たな卸資産購入限度額)
第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和4年2月24日 提出

さくら市長 花塚 隆志

令和4年度さくら市下水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和4年度さくら市下水道事業会計予算実施計画
 - 2 令和4年度さくら市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 - 3 給与費明細書
 - 4 債務負担行為に関する調書
 - 5 令和4年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
 - 6 令和3年度さくら市下水道事業会計予定損益計算書
 - 7 令和3年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
-
- 注記事項
 - 令和4年度さくら市下水道事業会計予算明細書

令和4年度さくら市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 下水道事業収益	1,066,179	
1. 営業収益	322,276	
1 下水道使用料	321,581	下水道使用料
2 その他営業収益	695	手数料、電柱占有料
2. 営業外収益	743,902	
1 受取利息及び配当金	1	預金利息
2 他会計補助金	520,673	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	223,225	当年度分減価償却見合いによる収益化
4 雑収益	2	
5 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
3. 特別利益	1	
1 その他特別利益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 下水道事業費用	905,737	
1. 営業費用	818,517	
1 管渠費	44,278	下水道管路の建設、維持管理に要する費用
2 処理場費	227,277	下水処理場の維持管理に要する費用
3 総係費	81,034	下水道事業運営に要する費用
4 減価償却費	463,928	固定資産の減価償却費
5 資産減耗費	2,000	固定資産の除却費等
2. 営業外費用	85,700	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	82,700	借入企業債に対する支払利息
2 消費税及び地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税納付金
3. 特別損失	220	
1 過年度損益修正損	220	過年度還付金等
4. 予備費	1,300	
1 予備費	1,300	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的収入	522,401	
1. 企業債	317,500	
1 企業債	317,500	公共下水道事業
2. 負担金等	16,178	
1 受益者負担金	16,177	公共処理区域内の受益者に賦課される負担金
2 受益者分担金	1	農集処理区域内の受益者に賦課される負担金
3. 補助金	188,723	
1 国庫（県）補助金	144,350	管路建設改良費及び処理場建設改良費
2 他会計補助金	44,373	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 資本的支出	1,000,383	
1. 建設改良費	582,166	
1 事務費	40,001	事業全般に要する事務費、職員給料等
2 管路建設改良費	515,000	委託料、工事請負費
3 処理場建設改良費	26,200	委託料、工事請負費
4 有形固定資産購入費	1	土地、工具・器具、備品の購入費
5 無形固定資産購入費	964	汚泥資源化施設利用権の購入費
2. 企業債償還金	418,217	
1 企業債償還金	418,217	企業債元金償還金

令和4年度さくら市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	148,936,000
減価償却費	463,928,000
減損損失	0
賞与引当金の増減額（減少△）	0
貸倒引当金の増減額（減少△）	1,039,000
長期前受金戻入	△223,225,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	82,700,000
有形固定資産売却損益（益△）	0
資産減耗費	2,000,000
未収金の増減額（増加△）	527,000
未払金の増減額（減少△）	0
貯蔵品の増減額（増加△）	△211,310
前払金の増減額（増加△）	0
その他流動資産の増減額（減少△）	0
前受金の増減額（増加△）	0
その他流動負債の増減額（減少△）	0
小計	475,693,690
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△82,700,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	392,993,690

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△449,855,000
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の除却による支出	0
国庫補助金等による収入	144,350,000
工事負担金による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	44,373,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,132,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	317,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△418,217,000
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,717,000

資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	31,144,690
資金期首残高	45,805,348
資金期末残高	76,950,038

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	12	(0) 4	132	15,174	0	8,710	24,016	4,649	28,665
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	11,987	0	7,460	19,447	3,834	23,281
	合 計	12	(0) 7	132	27,161	0	16,170	43,463	8,483	51,946
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	(0) 4	0	16,952	0	9,952	26,904	5,384	32,288
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 4	0	14,776	0	9,396	24,172	4,864	29,036
	合 計	0	(0) 8	0	31,728	0	19,348	51,076	10,248	61,324
比 較	損益勘定 支弁職員	12	(0) 0	132	△ 1,778	0	△ 1,242	△ 2,888	△ 735	△ 3,623
	資本勘定 支弁職員	0	(0) △ 1	0	△ 2,789	0	△ 1,936	△ 4,725	△ 1,030	△ 5,755
	合 計	12	(0) △ 1	132	△ 4,567	0	△ 3,178	△ 7,613	△ 1,765	△ 9,378

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	978	579	642	2	2,000	0
	前年度	918	749	1,254	2	2,000	0
	比 較	60	△ 170	△ 612	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	1,125	5,489	4,815	540	0	0
	前年度	1,125	7,320	5,620	360	0	0
	比 較	0	△ 1,831	△ 805	180	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				
	区 分	家族手当	遺族手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,567	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 4,567	職員異動等	
職 員 手 当	△ 3,178	制度改正に伴う増減分	△ 740	期末手当分	
		その他の増減分	△ 2,438	職員異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,700	
	平均給与月額 (円)	355,543	
	平均年齢 (歳)	41.9	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,763	
	平均給与月額 (円)	369,775	
	平均年齢 (歳)	42.7	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短大卒	163,100		163,100	
大学卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	5級	(0) 1	(0.0) 14.3			
	4級	(0) 2	(0.0) 28.6	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 0	(0.0) 0.0	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 2	(0.0) 28.6	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 14.3	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(100.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
令和3年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 12.5			
	5級	(0) 1	(0.0) 12.5			
	4級	(0) 3	(0.0) 37.5	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 1	(0.0) 12.5	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 1	(0.0) 12.5	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 12.5	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 8	(100.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.025) 2.000	(1.125) 2.150	(2.15) 4.15	有	6月の支給率は調整割合を含む。
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.025) 2.000	(1.125) 2.150	(2.15) 4.15	有	6月の支給率は調整割合を含む。

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	受益者負担金徴収業務従事職員の特殊勤務手当		

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
1-公共下水道水処理センター維持管理業務委託	379,500	令和元年度から令和3年度まで	228,657	令和4年度	150,843	379,500
1-農業集落排水水処理センター維持管理業務委託	19,800	令和元年度から令和3年度まで	12,584	令和4年度	7,216	19,800
3-汚水枿等設置業務委託	35,000	—	—	令和4年度	35,000	35,000
3-排水設備計画確認審査及び完了検査委託業務	4,000	—	—	令和4年度から令和5年度まで	4,000	4,000

令和4年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和 5年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		259,770,019	
ロ 建物	684,159,410		
減価償却累計額	<u>△83,580,879</u>	600,578,531	
ハ 構築物	13,661,042,814		
減価償却累計額	<u>△1,182,090,265</u>	12,478,952,549	
ニ 機械及び装置	1,221,073,476		
減価償却累計額	<u>△422,768,878</u>	798,304,598	
ホ 車両運搬具	863,005		
減価償却累計額	<u>△750,975</u>	112,030	
ヘ 工具器具及び備品	1,347,663		
減価償却累計額	<u>△542,568</u>	805,095	
ト 建設仮勘定		<u>2,040,000</u>	
有形固定資産合計			14,140,562,822

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>58,378,115</u>	
無形固定資産合計			<u>58,378,115</u>
固定資産合計			<u>14,198,940,937</u>

2. 流動資産

(1) 現金・預金		76,950,038	
(2) 未収金	13,000,000		
貸倒引当金	<u>△127,000</u>	12,873,000	
(3) 貯蔵品		211,310	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>300,000</u>	
流動資産合計			<u>90,334,348</u>
資産合計			<u>14,289,275,285</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 5,021,571,949

(2) 他会計借入金 0

(3) 引当金 0

(4) その他固定負債 0

固定負債合計 5,021,571,949

4. 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 418,215,470

(3) 他会計借入金 0

(4) 未払金 36,700,000

(5) 前受金 0

(6) 引当金 2,738,000

(7) その他流動負債 300,000

流動負債合計 457,953,470

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 7,726,162,906

(2) 長期前受金収益化累計額 △946,970,664

繰延収益合計 6,779,192,242

負債合計 12,258,717,661

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金 1,082,300,360

(2) 出資金 20,787,139

(3) 繰入資本金 0

資本金合計 1,103,087,499

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 118,534,220

ロ 受贈財産評価額 23,088,706

ハ 寄附金 0

ニ 工事負担金 0

資本剰余金合計 141,622,926

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 0

ロ 利益積立金 0

ハ 建設改良積立金 135,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金 650,847,199

利益剰余金合計 785,847,199

剰余金合計 927,470,125

資本合計 2,030,557,624

負債・資本合計 14,289,275,285

令和3年度さくら市下水道事業会計予定損益計算書

(令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	294,957,000		
(2) その他営業収益	<u>735,000</u>	295,692,000	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	43,688,000		
(2) 処理場費	229,558,000		
(3) 総係費	71,621,000		
(4) 減価償却費	474,139,000		
(5) 資産減耗費	<u>1,000</u>	<u>819,007,000</u>	△ 523,315,000
営業利益			
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	526,620,000		
(3) 長期前受金戻入	205,906,926		
(4) 雑収益	1,000		
(5) 消費税及び地方消費税還付	<u>1,000,000</u>	733,528,926	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	88,250,000		
(2) 消費税及び地方消費税	<u>0</u>	<u>88,250,000</u>	<u>645,278,926</u>
經常利益			121,963,926
5. 特別利益			
(1) 特別利益	<u>155,000</u>	155,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>154,000</u>
当年度純利益			122,117,926
前年度繰越利益剰余金			379,793,273
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>501,911,199</u></u>

令和3年度さくら市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和 4年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		259,770,019	
ロ 建物	684,159,410		
減価償却累計額	<u>△62,918,368</u>	621,241,042	
ハ 構築物	13,480,991,833		
減価償却累計額	<u>△1,030,639,483</u>	12,450,352,350	
ニ 機械及び装置	1,227,077,231		
減価償却累計額	<u>△323,796,276</u>	903,280,955	
ホ 車両運搬具	863,005		
減価償却累計額	<u>△712,872</u>	150,133	
ヘ 工具器具及び備品	1,347,663		
減価償却累計額	<u>△438,183</u>	909,480	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			14,235,703,979
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>58,338,138</u>	
無形固定資産合計			<u>58,338,138</u>
固定資産合計			<u>14,294,042,117</u>

2. 流動資産

(1) 現金・預金		45,805,348	
(2) 未収金	13,720,000		
貸倒引当金	<u>△320,000</u>	13,400,000	
(3) 貯蔵品		0	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>300,000</u>	
流動資産合計			<u>59,505,348</u>
資産合計			<u>14,353,547,465</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 5,157,718,419

(2) 他会計借入金 0

(3) 引当金 0

(4) その他固定負債 0

固定負債合計 5,157,718,419

4. 流動負債

(1) 一時借入金 0

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 407,298,000

(3) 他会計借入金 0

(4) 未払金 36,700,000

(5) 前受金 0

(6) 引当金 2,738,000

(7) その他流動負債 300,000

流動負債合計 447,036,000

5. 繰延収益

(1) 長期前受金 7,549,994,932

(2) 長期前受金収益化累計額 △692,823,490

繰延収益合計 6,857,171,442

負債合計 12,461,925,861

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金 1,162,300,360

(2) 出資金 20,787,139

(3) 繰入資本金 0

資本金合計 1,183,087,499

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金 118,534,200

ロ 受贈財産評価額 23,088,706

ハ 寄附金 0

ニ 工事負担金 0

資本剰余金合計 141,622,906

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 0

ロ 利益積立金 0

ハ 建設改良積立金 65,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金 501,911,199

利益剰余金合計 566,911,199

剰余金合計 708,534,105

資本合計 1,891,621,604

負債・資本合計 14,353,547,465

注記事項

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による
イ 主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年～ 6年
工具器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による
イ 主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

さくら市下水道事業における職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は5,565,016,419円である。

令和4年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は5,439,787,419円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

さくら市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	氏家処理区及び喜連川処理区に係る汚水処理
農業集落排水事業	上野処理区に係る汚水処理

(2) 報告セグメントの概要

令和4年度（自令和4年4月1日 至令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	310,002	12,274	322,276
営業費用	771,106	47,411	818,517
営業損益	△ 461,104	△ 35,137	△ 496,241
経常損益	160,888	1,073	161,961
セグメント資産	13,663,877	625,398	14,289,275
セグメント負債	11,783,882	474,836	12,258,718
その他の項目			
他会計補助金	502,232	18,441	520,673
減価償却費	441,178	22,750	463,928
特別利益	1	0	1
特別損失	165	55	220
固定資産の増減	△ 72,651	△ 22,450	△ 95,101

令和4年度さくら市下水道事業会計予算明細書
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入 (単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業収益	1,066,179	1,078,172	△11,993			
1. 営業収益	322,276	308,163	14,113			
1. 下水道使用料	321,581	307,428	14,153	1. 下水道使用料	321,581	下水道使用料 有収水量2,555,000m ³
2. その他営業収益	695	735	△40	2. 手数料	693	排水設備計画確認手数料 ほか
				3. 雑収益	2	電柱占有料 ほか
2. 営業外収益	743,902	770,008	△26,106			
1. 受取利息及び配当金	1	1	0	1. 預金利息	1	預金利息
2. 他会計補助金	520,673	526,620	△5,947	1. 他会計補助金	520,673	一般会計補助金
3. 長期前受金戻入	223,225	243,384	△20,159	1. 受贈財産評価額	17,454	
				2. 工事負担金	30	
				3. 受益者負担金	16,235	
				4. 受益者分担金	157	
				6. 国庫補助金	162,053	
				7. 県補助金	3,621	
				8. 他会計補助金	23,675	
4. 雑収益	2	2	0	3. その他雑収益	2	
5. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	
3. 特別利益	1	1	0			
1. その他特別利益	1	1	0	1. その他特別利益	1	

支 出 (単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費用	905,737	922,026	△16,289			
1. 営業費用	818,517	823,006	△4,489			
1. 管渠費	44,278	43,688	590	8. 被服費	68	
				9. 備消耗品費	110	現場作業用消耗品 ほか
				14. 委託料	30,500	下水道台帳作成業務 ほか
				19. 修繕費	10,000	管渠修繕費 ほか
				20. 路面復旧費	1,600	
				37. 工事請負費	2,000	マンホール等調整工事費 ほか
2. 処理場費	227,277	229,558	△2,281	9. 備消耗品費	3,080	施設管理用消耗品 ほか
				11. 光熱水費	4,132	施設電気水道料
				13. 通信運搬費	172	施設電話使用料
				14. 委託料	189,766	水処理センター維持管理業務 ほか
				16. 賃借料	1	土地借上料 ほか
				19. 修繕費	29,700	設備機器修繕費 ほか
				23. 材料費	165	施設維持管理用資材費
				25. 負担金	1	下水道汚泥資源化推進協議会費
				33. 保険料	260	建物共済分担金 ほか
3. 総係費	81,034	71,621	9,413	1. 給料	15,174	職員4名分
				2. 手当	6,417	職員4名分
				3. 賞与引当金繰入額	2,738	職員4名分
				4. 法定福利費	4,204	職員4名分
				5. 退職手当組合負担金	2,519	職員4名分
				7. 旅費	102	下水道事業団研修交通費 ほか
				9. 備消耗品費	594	事務用消耗品費 ほか
				10. 燃料費	172	公用車燃料費 ほか
				12. 印刷製本費	212	供用開始区域案内チラシ ほか
				13. 通信運搬費	186	郵送料 ほか
				14. 委託料	40,880	下水道使用料徴収業務委託 ほか
				15. 手数料	60	水質検査手数料 ほか
				16. 賃借料	2,182	公営企業会計システム賃借料 ほか
				19. 修繕費	385	公用車車検費 ほか

支 出

(単位：千円)

款 項 目			本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						24. 補償金	460	水洗便所改造融資幹旋利子 ほか
						25. 負担金	814	下水道事業研修負担金 ほか
						26. 報酬	132	公共下水道審議会委員報酬
						29. 報償費	3,543	受益者負担金一括報奨金
						33. 保険料	101	公用車自賠責保険料
						35. 公課費	32	公用車自動車重量税
						38. 貸倒引当金繰入額	127	下水道使用料貸倒引当金繰入額
	4. 減価償却費		463,928	474,139	△10,211	1. 有形固定資産減価償却費	461,978	
						2. 無形固定資産減価償却費	1,950	
	5. 資産減耗費		2,000	4,000	△2,000	1. 固定資産除却費	2,000	
	2. 営業外費用		85,700	97,500	△11,800			
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		82,700	91,000	△8,300	1. 企業債利息	82,200	下水道事業債利息
						2. 借入金利息	500	一時借入金利息
	2. 消費税及び地方消費税		3,000	6,500	△3,500	1. 消費税及び地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		220	220	0			
	1. 過年度損益修正損		220	220	0	1. 過年度損益修正損	220	過年度還付金等
	4. 予備費		1,300	1,300	0			
	1. 予備費		1,300	1,300	0	1. 予備費	1,300	

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本の収入	522,401	485,548	36,853			
1. 企業債	317,500	248,400	69,100			
1. 企業債	317,500	248,400	69,100	1. 建設改良企業債	317,500	管路建設改良費 処理場建設改良費
2. 負担金等	16,178	14,069	2,109			
1. 受益者負担金	16,177	14,029	2,148	1. 受益者負担金	16,177	
2. 受益者分担金	1	40	△39	1. 受益者分担金	1	
3. 補助金	188,723	223,079	△34,356			
1. 国庫（県）補助金	144,350	171,000	△26,650	1. 国庫補助金	144,350	
2. 他会計補助金	44,373	52,079	△7,706	1. 他会計補助金	44,373	一般会計補助金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本の支出	1,000,383	943,747	56,636			
1. 建設改良費	582,166	542,647	39,519			
1. 事務費	40,001	50,096	△10,095	1. 給料	11,987	職員3名分
				2. 手当	7,460	職員3名分
				4. 法定福利費	3,834	職員3名分
				5. 退職手当組合負担金	1,990	職員3名分
				14. 委託料	13,960	受益者負担金調査業務委託
				16. 賃借料	770	土木積算システム賃借料 ほか
2. 管路建設改良費	515,000	431,330	83,670	14. 委託料	72,000	管渠築造工事業務委託 ほか
				20. 路面復旧費	75,000	舗装復旧工事
				25. 負担金	20,000	工事負担金
				37. 工事請負費	348,000	管渠築造工事
3. 処理場建設改良費	26,200	60,000	△33,800	14. 委託料	21,000	水処理センター長寿命化事業
				36. 雑費	200	処理場廃材等処分費国庫返還金
				37. 工事請負費	5,000	水処理センター更新工事
4. 有形固定資産購入費	1	1	0	3. 工具・器具及び備品 購入費	1	下水道施設用水量計量器 ほか
5. 無形固定資産購入費	964	1,220	△256	4. 施設利用権購入費	964	汚泥資源化工場建設委託
2. 企業債償還金	418,217	401,100	17,117			
1. 企業債償還金	418,217	401,100	17,117	1. 建設企業債元金償還 金	418,217	下水道事業償元金

議案第 19 号

塩谷広域行政組合規約の変更について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 286 条第 1 項の規定により、塩谷広域行政組合の共同処理する事務を変更し、塩谷広域行政組合規約を次のとおり変更する。

令和 4 年 2 月 24 日提出

さくら市長 花 塚 隆 志

塩谷広域行政組合規約の一部を改正する規約

塩谷広域行政組合規約（昭和 54 年栃木県指令地第 888 号）の一部を次のように改正する。

第 3 条中第 5 号を削り、第 6 号を第 5 号とし、第 7 号を第 6 号とし、第 8 号を第 7 号とする。

第 12 条第 1 項中「第 3 条第 7 号」を「第 3 条第 6 号」に改める。

附 則

この規約は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

議案第 20 号

さくら市教育委員会委員の任命同意について

下記の者をさくら市教育委員会の委員に任命したいから、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 4 条第 2 項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所



氏 名 岡 崎 真 紀

生年月日



令和 4 年 2 月 24 日提出

さくら市長 花 塚 隆 志

議案第 21 号

鍛冶ヶ澤辺地に係る総合整備計画の策定について

鍛冶ヶ澤辺地に係る公共的設備を総合的に整備するため、別紙のとおり総合整備計画を策定したいので、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和 37 年法律第 88 号）第 3 条第 1 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 4 年 2 月 24 日提出

さくら市長 花 塚 隆 志

総合整備計画書

栃木県さくら市 鍛冶ヶ澤辺地
(辺地の人口 88 人 面積 1.4k m²)

1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県さくら市鍛冶ヶ澤

(2) 地域の中心の位置

栃木県さくら市鍛冶ヶ澤 180 番地 2

(3) 辺地度点数

105 点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

鍛冶ヶ澤地域は、さくら市の南部に位置し、東は那須烏山市に接し、通称「喜連川丘陵」と呼ばれる丘陵の間に集落が点在する農村地帯である。

地域内の生活道路として活用されている市道 U1180 号及び U1362 号については、経年による劣化が進行し、緊急車両の走行に支障をきたし、若年層世帯の定住の妨げになっていることから、早急に整備する必要がある。

3 公共的施設の整備計画

令和 4 年度 1 年間

(単位：千円)

施設名	事業主体名	事業費	財源内訳		一般財源のうち辺地対策事業債の予定額
			特定財源	一般財源	
市道 U1180 号・U1362 号	さくら市	3,800	0	3,800	3,800

議案第 22 号

鷺宿辺地、下河戸南辺地及び上河戸辺地に係る総合整備計画の変更について

鷺宿辺地、下河戸南辺地及び上河戸辺地に係る公共的設備を総合的に整備するため、別紙のとおり総合整備計画を変更したいので、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和 37 年法律第 88 号）第 3 条第 1 項及び第 8 項の規定により、議会の議決を求める。

令和 4 年 2 月 24 日提出

さくら市長 花 塚 隆 志

総合整備計画書

栃木県さくら市 鷺宿辺地

(辺地の人口 790 人 面積 10.66k m²)

1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県さくら市鷺宿

(2) 地域の中心の位置

栃木県さくら市鷺宿 4480 番地 4

(3) 辺地度点数

136 点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

鷺宿地域は、さくら市の北西部に位置し、西は矢板市に接する。

通称「喜連川丘陵」と呼ばれる丘陵の間にあり、南側の一部に工業団地があるが、大半は農地の中に集落が点在する農村地帯である。

地域内を一級河川である内川が貫流し、その沿岸には肥沃な水田地帯が形成されており、基幹作物である水稻栽培をはじめとして、にら、なす等の園芸作物の栽培、更には肉用牛の繁殖、肥育等による畜産も盛んな地域である。

しかし、近年では、農業従事者の高齢化・後継者不足という課題が深刻化しており、それに対する打開策として、農業の機械化・集約化が促進されていることから、大型の農耕車が長距離を移動する必要性が高まっているが、既存の農道は幅員が狭く、大型農耕車の通行に支障をきたしているため、早急に農道の改良が必要である。

3 公共的施設の整備計画

令和2年度から令和7年度まで 6年間

(単位：千円)

施設名	事業主体名	事業費	財 源 内 訳		一般財源の うち辺地対 策事業債の 予定額
			特定財源	一般財源	
鷺宿下原 農道	さくら市	19,000	0	19,000	19,000
鷺宿山谷 (和久)農 道	さくら市	12,000	0	12,000	12,000
鷺宿中橋 農道	さくら市	6,000	0	6,000	6,000
鷺宿梶内 農道	さくら市	13,370	0	13,370	13,300

総合整備計画書

栃木県さくら市 下河戸南辺地
(辺地の人口 261 人 面積 4.68k m²)

1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県さくら市下河戸南

(2) 地域の中心の位置

栃木県さくら市下河戸 117 番地 1

(3) 辺地度点数

132 点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

下河戸南地域は、さくら市の北部に位置し、東は大田原市に、西は矢板市に接し、通称「喜連川丘陵」と呼ばれる丘陵の間に集落が点在する農村地帯である。

地域内を一級河川である江川が貫流し、その沿岸には肥沃な水田地帯が形成されており、基幹作物である水稻栽培をはじめとして、にら、なす等の園芸作物の栽培、更には肉用牛の繁殖、肥育等による畜産も盛んな地域である。

しかし、地域内で県道の整備は完了しているが、基幹となる県道に接続し複数の集落間をつなぐ生活道路となっている市道は、幅員が狭小なものがあり、特に市道 K2021 号については、緊急車両及び大型農耕車の走行の支障をきたしており、農業従事者の候補となり得る若年層世帯の定住の妨げになっていることが指摘されていることから、早急に改良を行う必要がある。

3 公共的施設の整備計画

令和 2 年度から令和 5 年度まで 4 年間

(単位：千円)

施設名	事業主体名	事業費	財 源 内 訳		一般財源の うち辺地対 策事業債の 予定額
			特定財源	一般財源	
市 道 K2021 号	さくら市	92,467	45,233	47,234	47,200

総合整備計画書

栃木県さくら市 上河戸辺地

(辺地の人口 413 人 面積 5.46k m²)

1 辺地の概況

(1) 辺地を構成する町又は字の名称

栃木県さくら市上河戸

(2) 地域の中心の位置

栃木県さくら市上河戸 800 番地 10

(3) 辺地度点数

166 点

2 公共的施設の整備を必要とする事情

上河戸地域は、さくら市の最北端に位置し、北は矢板市に、東は大田原市に接し、通称「喜連川丘陵」と呼ばれる丘陵の間に集落が点在する農村地帯である。

地域内の生活道路として活用されている市道 K2001 号については、経年による劣化が進行し、緊急車両の走行に支障をきたし、若年層世帯の定住の妨げになっていることから、早急に整備する必要がある。

3 公共的施設の整備計画

令和 3 年度から令和 4 年度まで 2 年間

(単位：千円)

区分 事業主体名 施設名		事業費	財源内訳		一般財源のうち辺地対策事業債の予定額
			特定財源	一般財源	
市道 K2001 号	さくら市	6,900	0	6,900	6,900

諮問第 1 号

人権擁護委員候補者の推薦について

下記の者を人権擁護委員の候補者として推薦したいので、人権擁護委員法（昭和 24 年法律第 139 号）第 6 条第 3 項の規定により、議会の意見を求める。

記

住 所



氏 名 福 田 雅 章

生年月日



令和 4 年 2 月 24 日提出

さくら市長 花 塚 隆 志

諮問第 2 号

人権擁護委員候補者の推薦について

下記の者を人権擁護委員の候補者として推薦したいので、人権擁護委員法（昭和 24 年法律第 139 号）第 6 条第 3 項の規定により、議会の意見を求める。

記

住 所



氏 名 岩 崎 奨

生年月日



令和 4 年 2 月 24 日提出

さくら市長 花 塚 隆 志